九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

地域経済の構造転換と「場所に関する戦略的経営」：オーストリア・フォラールベルク州の事例

山本, 健兒
九州大学 ： 名誉教授 | 帝京大学経済学部地域経済学科 ： 教授

https://doi.org/10.15017/2186192

出版情報：經濟學研究. 85 (4), pp.59-105, 2018-12-25. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

地域経済の構造転換と「場所に関する戦略的経営」

――オーストリア・フォラールベルク州の事例――

山　本　健　兒

キーワード：シュタントオルトポリティーク、場所、戦略的経営、地理的周辺、産業構造、
地域経済、自助のための支援、フォラールベルク、オーストリア

1．はじめに
2．オーストリアにおけるフォラールベルク州の経済的地位
3．フォラールベルク州の概要
3.1　地理
3.2　古代から近世にかけての歴史
3.3　フォラールベルク州の誕生とその構成
3.4　貧しい周辺的地域から工業地域への変貌
3.5　現在のフォラールベルク経済
3.6　文化
4．フォラールベルク州政府のシュタントオルトポリティーク
4.1　ヘルベルト・ケスラー州首相時代の政策
4.2　1960年代末のフォラールベルク経済診断書
4.3　1977年のフォラールベルク経済診断書
4.4　1984年のフォラールベルク経済診断書
4.5　職業教育学校の整備
4.6　プルチャー州首相のシュタントオルトポリティーク
5．おわりに
付記
注記
文献
英文要旨

1．はじめに

国民国家より小さなスケールの空間に対して、その住民の多くが帰属意識を持つ場所を地域と呼んでおこう。この意味での地域は入れ子状に存在しているので空間スケールが一義的に定まるわけではない。しかし、空間スケールの大小に関わりなく、住民の多くは自身が帰属意識を持つ地域経済の現状と将来に関して強い関心を抱くものである。その意味で、「地方消滅」という語句を提示した増田（2014）は、地域経済に関する強い関心を引き起こした。増田（2014）が問題にしたのは、言うまでもなく市町村という領域であると同時に日本全体でもあることは明白である。もちろん、この２つの中間に位置づけられる都道府県もまた人口減少とこれによって引き起こされる諸問題に直面しているか、または今後直面することが必至である。

上の意味での大小様々な諸地域が経済活力を発揮できないのは何故なのか、発揮するためには何が必要なのかという問題は、逆の視点から設定される問題として多くの研究者によって探

求されてきた。すなわち経済発展著しい地域は、何故、如何にしてそれを可能にしたのか、という問題である。グローバリゼーションが進展した過去約30年の間に現れた有力な考え方として、例えばPorter（1998a; 1998b）の産業クラスター論やFlorida（2001）の創造階級論がある。この２人が提起する地域経済発展戦略は焦点を狭くしすぎている、とアメリカの産業経済研究者Audretsch（2015: 6-8）は批判した。彼は、社会的ネットワークの有効性を主張するSaxenian（1994）の議論や、企業家精神の重要性を強調するKenney（2000）の議論を重視するとともに、ドイツ独特のStandortpolitik（シュタントオルトポリティーク、即ち場所に関する戦略的経営）の重要性を強調して独自の地域経済論を展開し、これを踏まえてドイツ人経営学者との共著でドイツ経済のレジリエンス（復活力）の源泉が７つあると論じた（Audretsch and Lehmann 2016）[1)]。

本稿は、以上のような近年における日本での地域経済への関心と地域経済発展に関する国際的な議論の高まりとを踏まえ、経済発展に成功しているオーストリアのフォラールベルク州[2)]によるシュタントオルトポリティークの実態解明を目的とする。この地域に着目するのは、同国の首都ウィーンから最も遠く離れた地理的周辺に位置する小規模農村地域だからである。その実際については後述するが、経済のグローバリゼーション進展以降、大都市を重視する論調（Blotevogel 1998; Matejovski 2000; Scott 2001; Taylor 2004; Polèse 2009; Coe and Yeung 2015）がますます強くなってきているからこそ小規模農村地域に着目することは意義がある、と考える。中欧の地理に詳しい人であれば、フォラールベルクは欧州規模で見れば周辺ではなく中心ではないかと批判するであろうが、中心や周辺という用語で場所の関係を議論する場合、時代文脈とどの地理的広がりの中でのことなのかを明確にしなければならない、と筆者は考える。フォラールベルクは、オーストリアという政治領域の中で地理的周辺にあると同時に、ドイツ語圏南部において経済的にも周辺と位置づけられる時代が長かったし、工業化以降もその位置を維持し、かつて貧しい地域だった。これについては後述する。

ところで、活力ある農村地域への着目は決して筆者が初めてというわけではない。Audretsch and Lehmann（2016: 30-37）は、ドイツ経済の強さの秘密がミッテルシュタント（Mittelstand）と呼ばれる家族所有になる企業が国際競争力を発揮していること、そうした企業が大都市から離れた、中小都市を含む農村地域にあることが稀でないことを示唆しているからである。言うまでもなくドイツ経済の強さの秘密をミッテルシュタントに求める議論はSimon（1996）を嚆矢とする。世界市場でトップ３の１つ、または欧州市場でトップに位置しながら、世間にその存在をあまり知られていない企業をSimon（1996）は「隠れたチャンピオン」と名づけた。この種の企業にとっての市場は所属する国の内部だけに限ればニッチなので売上高が大きくならないとしても、欧州あるいは世界大でみればその市場規模は比較的大きくなる。それゆえ「隠れたチャンピオン」は必ずしも中小企業であるとは限らない。無論その国際競争力は非常に高く、しかも多数の「隠れたチャンピオン」がドイツに存在するので世界経済におけるその地位が高い、というのがSimon（1996）の主張の骨子である。Simon（2012: 63-64）にはドイツのみならずスイスとオーストリアについても2010年頃の「隠れたチャンピオン」の分布図が掲げら

れており、これによれば３か国のいずれでも大都市圏への相対的多数立地がみられる。しかし、そこから比較的遠く離れた農村地域とも言える場所への立地が決して少ないわけではないことも見てとることができる。Ermann et al.（2012）もまた、ドイツ国内で大都市圏から遠く離れた場所に「世界市場リーダー」として位置づけられる企業が数多く立地していることを地図で示している。ただし、絶対数からすれば大都市圏立地の方が多い。

このように、国際競争力ある企業の非大都市圏立地はドイツで注目され、その研究が蓄積されつつあるが[3)]、地域経済それ自体に関する詳細な研究は管見の限りで非常に少ない[4)]。また、注目されるとしてもドイツ経済との関りで取り上げられてきたと言わざるをえない。せいぜいのところ、第２次世界大戦後のドイツ経済を牽引してきたバイエルン州やバーデン・ヴュルテンベルク州というスケールの地域経済が取り上げられてきたにすぎない。そしてその際には、バイエルンの州都ミュンヘンを中心とする大都市圏や、バーデン・ヴュルテンベルクの州都シュトゥットガルトを中心とする大都市圏との位置関係を十分吟味せずに「隠れたチャンピオン」の存在を議論する傾向がみられた。その典型は Audretsch and Lehmann（2016）である。

筆者のもともとの意図は、以上の学界動向を踏まえて、グローバリゼーション進展以降において経済力を強化してきた小規模農村地域がなぜそれを可能にしたのかという問題解明にあるが、後述するように1980年代初めまで繊維衣服工業への特化が著しい地域だったフォラールベルク州が、機械・金属・電機工業を主要産業とする産業構造転換に成功した理由の一つと考えられるシュタントオルトポリティークについて、これが具体的にどのようなものであったか、この問題の解明が本稿の目的である。

以下、本稿ではまずこの地域のオーストリア内での経済的地位を提示する。ついでこの地域が日本ではほとんど知られていないことに鑑みて、地元の人々による地誌や地域の経済史あるいは産業史に関する研究成果等に基づいて、フォラールベルク州の概要を描く。その際に、日本人研究者によるこの地域に関する研究も存在するので、それらの成果と問題点も指摘する。そのうえで、州政府のシュタントオルトポリティークを、州政府の委託を受けて作成された「地域経済診断書」や州政府広報誌等の読解によって明らかにする。

経済発展に成功した地域の実態とその要因を描くためには、経済主体として最も重要な企業に関する研究も欠かせない。そのために筆者は16社の企業訪問インタビューを2017年９月に行なったが、この調査を踏まえた議論は本稿の課題としない。その理由は、個別企業に論及すると長大な論文になってしまうからであり、別稿に委ねる。ただし、行論のなかで２，３の事例に言及することはある。

２．オーストリアにおけるフォラールベルク州の経済的地位

オーストリア国内でフォラールベルク州は，ウィーンに次ぐ高い経済水準を1960年代に発揮していた（表１）。それは，繊維衣服工業への特化によって、既に19世紀末までにオーストリア・ハンガリー二重帝国内で最も工業化が進んだ地域となっていたことに起因する（Feurstein 2009: 16）[5)]。20世紀に入ってからもフォラールベルクの繊維工業への特化は進展し、第２次世界大戦

後も「奇跡の復興」と言われたドイツよりも早くフォラールベルク経済は復興し、1960年代初めまで州内の工業に占める繊維衣服工業の高い比重は維持されたのである（表２）。その背景には、フォラールベルクを占領したフランス軍政府がこの州とスイスとの経済交流の再開を許したことによって繊維工業のための原料調達と製品輸出が可能になったこと[6)]、そしてマーシャルプランによってより優れた繊維機械の購入や原料購入ための資金を入手できたことなどが重要である（Feurstein 2009: 46）。もちろん、戦争が終わり平和になった欧州諸国民の衣服への需要が、人口増加もあって伸び続けたこともフォラールベルク繊維衣服工業の成長要因だった。

フォラールベルク州政府の委託に基づいて1960年代末に執筆された州経済の発展に関する

表１　オーストリアの１人当たり GDP に関する州間格差の推移（全国を100とした指数）

州名　　年	1965	1975	1985	1989	2000	2005	2010	2014
Burgenland	55.2	59.3	60.9	61.3	65.0	65.9	66.5	68.8
Kärnten	82.4	83.0	80.7	80.9	82.7	84.1	83.8	83.6
Niederösterreich	86.7	87.5	83.4	87.3	82.0	80.8	81.5	81.6
Oberösterreich	95.4	97.5	99.9	98.6	96.6	98.7	100.0	101.8
Salzburg	106.8	109.4	109.0	111.6	110.2	111.7	116.8	117.4
Steiermark	80.7	81.5	79.7	75.8	86.1	88.3	88.4	90.1
Tirol	98.8	100.4	100.8	100.4	100.8	104.2	102.8	107.0
Vorarlberg	108.9	106.0	103.5	103.2	102.3	102.9	104.0	107.8
Wien	139.0	136.1	142.5	142.1	139.5	132.5	129.8	122.9
Österreich	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：1965～1989年については、*Statistisches Jahrbuch für die Republik Österreich 1992*に掲載されている州別 GDP と人口から計算した。ただし，両者の年次が一致しない場合，他の年次の統計書から GDP 当該年の人口を推計して計算した。2000～2014年については、*Statistisches Jahrbuch Österreichs 2015*に掲載されている数値である。

表２　フォラールベルク州製造業における部門別就業者数の変化　1949～1968年

	1949年		1958年		1968年	
	就業者数	%	就業者数	%	就業者数	%
繊維衣服	15,104	69.2	20,877	70.6	21,312	66.1
金属・機械・電機	1,964	9.0	2,625	8.9	4,335	13.4
食品	1,189	5.4	1,294	4.4	1,671	5.2
土石・窯業	592	2.7	515	1.7	388	1.2
化学	324	1.5	704	2.4	826	2.6
製材・木工・製紙・紙加工	1,439	6.6	1,591	5.4	1,629	5.1
皮革加工	137	0.6	186	0.6	292	0.9
その他	1,093	5.0	1,780	6.0	1,799	5.6
製造業合計	21,842	100.0	29,572	100.0	32,252	100.0

資料：Locher（1970: 20-21, 88-89）より作成。
注：原資料は Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg（1952: 413）と Locher 自身が Sektion der Industrie der Handelskammer Vorarlberg から入手した資料。

診断書であるSeidel（1970: 32-33）は、表２に示した数値とは別の数値（1968年の繊維衣服工業就業者数の製造業に占める比重を70.5％としている）を示しているが、州からの輸出額の約80％が繊維衣服製品だったことも指摘して、モノカルチャーであると評した。

その繊維衣服工業は1980年代に入ると衰退するようになった（Feurstein 2009: 95）。それでも1970年代から80年代末にかけてのその地域経済力が常に全国平均以上だったことは表１から明らかであるし、21世紀に入って以降ウィーンの対全国平均指数が低下してきたのに対して、ザルツブルクやティロール両州とともに、フォラールベルク州の指数は徐々に上昇してきた。これは1960年代から徐々に成長してきつつあった金属・機械・電機などの工業が1980年代以降、さらに成長したからである（表３）。食品工業やサービス産業も伸びたのでフォラールベルクはモノカルチャー経済を脱し、多様な産業構成をとる豊かな経済へと明らかに1990年代から2000年代にかけて転換したのである（表４）。

前節で述べたように、フォラールベルクの産業構造が大きく転換した要因の一つとしてのシュタントオルトポリティークを解明することが本稿の目的であるが、そのためにはフォラールベルクがどのような場所なのかに関する概説

表３　フォラールベルク州における工業の構成　2017年

部　　門	事業所数	構成比（％）	就業者数	構成比（％）	１事業所当り就業者数
土石・陶磁器	9	2.7	225	0.8	25
ガラス	3	0.9	132	0.5	44
化学	22	6.5	792	2.8	36
製紙	1	0.3		0.0	
紙加工	10	3.0	1,268	4.5	127
建設	5	1.5	263	0.9	53
木材	32	9.5	826	2.9	26
食品	30	8.9	3,041	10.8	101
繊維	101	30.1	2,841	10.1	28
衣服	11	3.3	365	1.3	33
ガス・暖房	9	2.7	69	0.2	8
非鉄金属	1	0.3		0.0	
機械・鉄鋼	41	12.2	5,449	19.4	133
金属製品	34	10.1	8,361	29.8	246
鋳造	1	0.3		0.0	
自動車	6	1.8	632	2.3	105
電機・電子機器	20	6.0	3,767	13.4	188
合計	336	100.0	28,031	100.0	83

資料：Wirtschaftskammer Vorarlberg（2017）*Beschäftigtenstatistik. Arbeitgeberbetriebe,Arbeitsstätten und Beschäftigte der gewerblichen Wirtschaft Vorarlbergs.* Ausgabe 2017.

注：経済会議所会員企業に関する統計である。
手工業については含まれていない。
事業所数が１の部門の就業者数は秘匿となっており不明。
就業者数の合計は秘匿数値を除いて計算。

表４　フォラールベルク州の産業構成　2011年

産業部門	事業所数	構成比	就業者数	構成比	事業所当たり就業者数
農林水産業	2,440	8.6	3,749	2.1	1.5
鉱業	22	0.1	213	0.1	9.7
製造業	2,095	7.4	40,288	22.9	19.2
エネルギー	126	0.4	1,732	1.0	13.7
上下水・廃棄物処理	60	0.2	921	0.5	15.4
建設	1,836	6.5	12,867	7.3	7.0
商業	4,905	17.3	25,848	14.7	5.3
交通	686	2.4	8,277	4.7	12.1
ホテル・飲食店	2,336	8.2	11,247	6.4	4.8
情報・通信	715	2.5	2,372	1.3	3.3
金融・保険	949	3.3	5,802	3.3	6.1
不動産	1,498	5.3	2,861	1.6	1.9
自由専門業	3,830	13.5	8,586	4.9	2.2
その他の経営サービス	791	2.8	8,308	4.7	10.5
公務	256	0.9	8,673	4.9	33.9
教育	712	2.5	11,283	6.4	15.8
医療・社会福祉	2,688	9.5	14,468	8.2	5.4
芸術・娯楽・余暇	603	2.1	2,078	1.2	3.4
その他サービス	1,826	6.4	6,639	3.8	3.6
合計	28,374	100.0	176,212	100.0	6.2

資料：Amt der Vorarlberger Landesregierung Landesstelle für Statistik (2014) *Ergebnisse der Registerzählung 2011 Gebäude, Wohnungen, Arbeitsstätten*.

が必要である。そこで次節でこれについて記述する。

３．フォラールベルク州の概要

この州の概要をコンパクトかつ正確に紹介した文献に、Barnay (2006)[7] がある。これはフォラールベルク州への移民のために執筆されたもので、本節は、これに部分的に依拠したフォラールベルク州の概要叙述である。情報の出典を明記していない部分についてはこの文献に記されていることである。また、2015～2017年の各夏に１～２週間滞在した際の筆者自身の観察も盛り込んだ。いうなれば本節はフォラールベルクの地誌的叙述である。

3.1　地理

この州はボーデン湖の東岸に位置し、北にドイツ、西にスイスのザンクトガレン (St. Gallen) 州、南西にリヒテンシュタイン (Liechtenstein)、南にスイスのグラウビュンデン (Graubünden) 州と境を接し、東にアルルベルク山塊のアルルベルク峠を経てオーストリアのティロール (Tirol) 州につながる位置にある。ザンクトガレン州との国境沿いにアルペンライン川が南から北に流れてボーデン湖に注ぎ、ここにラインタール (Rheintal) という南北に延びる河谷平野が広がっている。ラインタールの最南端に位置する

のが中世都市フェルトキルヒ（Feldkirch）である。この都市を貫流してアルペンライン川に注ぐイル川（die Ill）は南東に位置するブルーデンツ（Bludenz）方面から流れてきており、この両都市の間の河谷平野がヴァールガウ（Walgau）である。この２つの谷にフォラールベルクの主要な都市が点在し、州人口の約80％が住んでいる。それゆえアウトバーンも鉄道も主要５都市、即ちブレーゲンツ（Bregenz）、ドルンビルン（Dornbirn）、ホーエネムス（Hohenems）、フェルトキルヒ、ブルーデンツを結んでアルルベルク山塊を突き抜け、インスブルック（Innsbruck）へとつながっている。ただし図１によれば、アウトバーンはブルーデンツまでであり、これより東は連邦道となっている。ブルーデンツから南東に延びる谷はモンタフォン（Montafon）と呼ばれており、鉄道が通っている（図１）。

ラインタール北部の東にはブレーゲンツァーヴァルト（Bregenzerwald）と呼ばれる山地が広がり、山間集落が広範囲に散在している。図１の凡例によれば、その奥の谷から最寄りの都市までの所要時間が乗用車で45分以内となっているが、バスでの移動は途中での乗り換え時間もあってはるかに時間がかかる。この山地の南にはグローサーヴァルザータール（Großerwalsertal）がある。これはヴァールガウから延びている谷とその周囲の山岳地域である。ブレーゲンツァーヴァルトの南東にはクラインヴァルザータール（Kleinwalsertal）と呼ばれる谷と山岳地域が位置する。これとフォラールベルク州の他の地域と結ぶ交通路はなく、ドイツのバイエルン州アルゴイ（Allgäu）地方から入るしかない。インスブルックに向かう道路のティロール州寄りの所から北に延びる谷はクロースタータール（Klostertal）である。アルルベルクという山塊はクロースタータールの東から北に位置する。２つのヴァルザータールは、スイスの山岳民であるヴァルザー人が移住してきた場所であるがゆえの地名である。

モンタフォンの最南部、スイスのグラウビュンデン州との国境をなして東西に延びるズィルヴレタ（Silvretta）山塊には氷河があり、堰止湖による大規模な水力発電所が２つ設置されている。そのほかにもヴァールガウの南の山岳地域には豊富な水資源があり、堰止湖による300百万kw/h超の能力をもつ水力発電所が４か所、小規模なものは10か所以上ある（Amt der Vorarlberger Landesregierung. Abteilung Vlla – Raumplanung und Baurecht 1996: 103, 105）。電力は州内需要を十分にまかない、夏季には輸出されている。フォラールベルク経済にとって最も重要な天然資源はボーデン湖も含めて水であると言える。水力の利用によって綿紡績工業が栄えたし、ボーデン湖あればこそ夏の観光客も多いからである。豊富な水力の源の１つは冬季の山岳地域での降雪であり、これによってスキー客を特にドイツから引き付けている。

フォラールベルクは中央ヨーロッパのなかにあってボーデン湖以北からイタリアのミラノに通ずる街道の一つに位置すると同時に、アルルベルクが越えがたい自然の要害であったとはいえウィーンやインスブルックとチューリヒやパリとを結ぶ交通路に位置する結節地域だったし、フェルトキルヒがまさしくその結節点となっていた。中世にフォラールベルクだけでなく、ドイツのシュヴァーベン（Schwaben）地方などを支配していたモントフォルト（Montfort）伯爵は数系統に分岐し、その中で最も有力な系統が13世紀初めに建造させた城砦シャッテンブルク（Schattenburg）がフェルトキルヒにある。つま

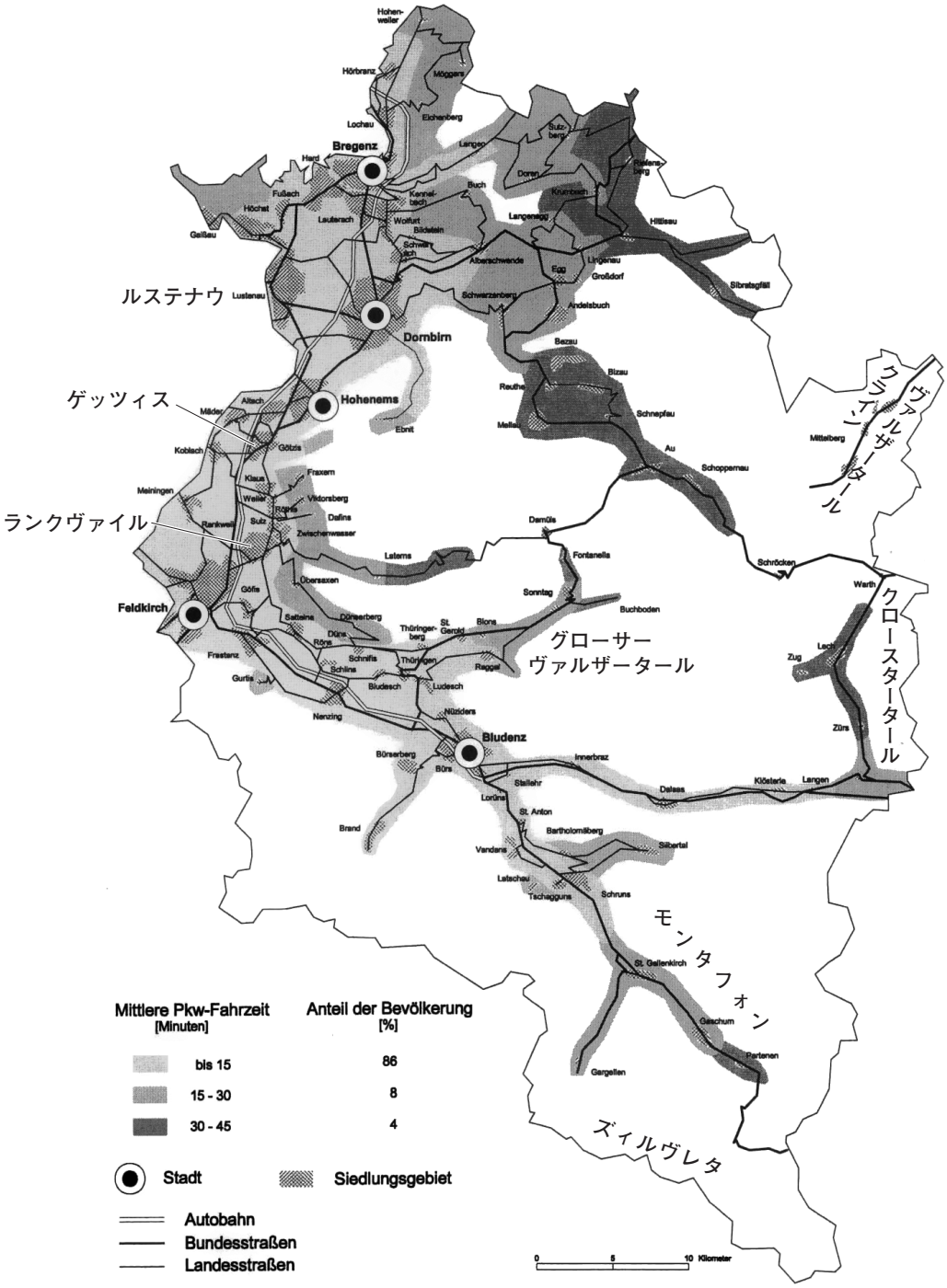

図1　フォラールベルク州概略図　1991年時点

出所：Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Vlla – Raumplanung und Baurecht（1996）*Strukturdaten Vorarlberg*, S. 92.
注：この地図は、居住する場所から最寄りの都市まで乗用車でかかる時間帯別に居住地域を区分したものである。州人口の86％が最寄りの都市まで15分以内で到達できるという凡例が示されている。白抜きになっている部分は山岳地である。凡例にある3つの線は上から順番にアウトバーン、連邦道、州道を意味する。

り、現在のフォラールベルクはいくつもの封建領域に分割されたが、そのなかでフェルトキルヒに有力な伯爵の居城があったのは、交通の結節点だったからであると推察される。

しかしフェルトキルヒは州都でも最大都市でもない。州都は最北部のブレーゲンツ（2015年３月末の人口約２万９千人）であり、最大都市はブレーゲンツから南に約10㎞離れたドルンビルン（同約４万７千人）である。フェルトキルヒは人口規模第２位で約３万２千人である。この州で都市として位置づけられる自治体はほかに約1.4万人のブルーデンツと１万６千人のホーエネムスしかない[8)]。ルステナウ（Lustenau）が人口約２万２千人であるが、ブルーデンツやホーエネムスのような建物が密集する景観を呈する中心部はない。とはいえ、訪れてみれば、板倉（1975; 1981; 1988）、井出（1970）、竹内（1974）が表現した村というよりも町と称することのできる景観を呈している。これらの都市や町は相互に離れており、大都市圏といえるほどの都市化された地域はこの州にない。また、人口１万人を超える町はほかに、ブレーゲンツ近郊のハルト（Hard）、フェルトキルヒとホーエネムスの中間に位置するランクヴァイル（Rankweil）とゲッツィス（Götzis）があるだけである。

3.2　古代から近世にかけての歴史

フォラールベルク人の多くはゲルマン民族の１支族であるアレマン人であり、ドイツ系スイス人やドイツのバーデン・ヴュルテンベルクとバイエルンの両州にまたがるシュヴァーベン地方の住民と同じ系統に属し、いわゆるアレマン方言を母語とする。アレマン人がフォラールベルクに流入してきたのは西暦３世紀以降のことであり、定住が確認されるのは６世紀以降である。

この地を含むボーデン湖沿岸地域でのキリスト教の布教は、７世紀にアイルランド人修道士コルンバン（Kolumban）とガルス（Gallus）によってなされた。スイスのザンクトガレン（St. Gallen）という地名は、ガルスに由来する。つまり、フォラールベルクは人的・文化的交流という点で古来ボーデン湖沿岸地域に属していたが、中世において現在のフォラールベルクに相当するエリアは様々な封建貴族によって細分化され、一体化された地域ではなかった。しかしそのエリアを最終的に政治的に支配したのはハープスブルク家である。この封建貴族はスイスのアールガウ（Aargau）を故地とするが、後にウィーンを拠点とするオーストリア侯となり、ドイツのシュヴァーベン地方からアルザスにかけても領土とした。

ハープスブルク家が支配する領域にはいくつものラント（Land: 領邦すなわち“くに”）があり、各ラントにはラントシュテンデ（Landstände: 領邦等族）が構成するラントターク（Landtag: 領邦議会）があった。フォラールベルクではラントタークが16世紀に組織されるようになった[9)]。これはフォラールベルクを構成する諸地域の代表者たちの会議であって、租税や徴兵に関わる封建君主からの諮問に応えるという役割を持ち、１年に数回開催された。その場所は、フォラールベルクで最も伝統のある都市ブレーゲンツあるいはフェルトキルヒの市庁舎だった。Veiter（1952: 17）によれば、ハープスブルク家が支配している領域内の各地のラントタークは19世紀半ばまで３つの領邦等族、すなわち聖職者、貴族、都市民の各々の代表によって構成されるのが普通だったし、聖職者も貴族もさらに細区分されて合計４あるいは５つ以上の身分の代表によって構成されていたが、フォラールベルクで

は聖職者と貴族がラントタークの構成員になることはなく、都市民と農民の代表、すなわち都市や農村地域の代表によって構成されていた。

ラントタークの役割は1848年革命を経て、それ以前と異なるものとなった。それは1861年にオーストリア皇帝が領域内のすべてのラントに対して、ラントに関する法律制定権限を付与したからである。それゆえ、これが現在の州議会の前身機関と言える。ラントタークで制定された法律に基づいて施策を実行する“くに”委員会（Landesausschuss）も設置された。これは現在の州政府の前身機関として位置づけることができる。ただし、フォラールベルクは東に隣接するティロールと合わせて皇帝の代理人としての知事（kaiserlich-königliche Statthalterei）による統治を受け、この知事がインスブルックに常駐したため、フォラールベルクは地域の外にあるインスブルックによってコントロールされたことになる。なお、ラントターク議員の選挙権も被選挙権も、一定以上の財産を持つ男性だけに限定されていたが、1907年に財産の有無に関係なく一定年齢以上の男性に普通選挙権が与えられた。

3.3　フォラールベルク州の誕生とその構成

オーストリア・ハンガリー二重帝国が崩壊した1918年になってはじめて、フォラールベルクは独立した州であることを宣言し、オーストリア共和国に参加した。このときに、自治権を持つ州議会とこれの監督を受けて行政任務を果たす州政府が設置されたことになる。州議会も州政府もブレーゲンツに置かれた。ただしブレーゲンツが正式に首都となったのは1923年である。その間にルステナウ出身のある人物がフォラールベルクをオーストリアから離脱させ、スイスの１カントンにするための運動を起こし、４万人を越える署名を集めて1919年３月に州首相にそれを迫ったことがある。その思想的背景はフォラールベルクとスイスとの親縁性を重視してではなく、むしろユダヤ人と社会主義者によって支配されるウィーンによる統治を拒否するという動機に基づいていた。しかし1919年５月11日に実施されたスイス連邦への加盟に関する交渉を行うか否かをめぐる州民投票では、男女からなる有権者の約80％が投票し、80％強がスイス連邦への加盟を支持した。ただし都市住民の支持率はさほど高くなかったし、当時のオーストリアとドイツの地位に関わる国際政治状況のもとでフォラールベルク州での住民投票は民族自決に相当しないとされ、複雑な国際的及び国内的状況もあってフォラールベルクはオーストリアの１州としてとどまった（Pichler 2015: 165-174）。Barnay（2011: 21-25）によれば、スイスによるフォラールベルク加盟拒否やフォラールベルク州の政治的エリートたちのオーストリアへの帰属意識の強さがその重要な要因だった。

オーストリア第２共和制の１州となって以降、女性を含む自由秘密選挙によって州議会議員は選出され、今日に至っている。州議会議員はいずれかの政党に所属する。その中で、カトリックの理念に基づく保守政党のオーストリア国民党（ÖVP: Österreichische Volkspartei）、労働者の支持に基づいて左翼に位置づけられるオーストリア社会民主党（SPÖ: Sozialdemokratische Partei Österreichs）[10]、ドイツナショナリズム運動に起源をもち現在極右として知られるオーストリア自由党（FPÖ: Freiheitliche Partei Österreichs）はいずれも19世紀に淵源を持つ。ほかに1970年代末の原子力発電反対運動に起源をもち1980年代半ばに政党となった緑の党と、2012年に設立さ

れたNEOS（「オーストリアの新しい自由フォーラム」Das Neue Österreich und Liberales Forum）がある。2014年に実施された選挙での得票率と配分された議席数は表５のとおりである[11]。これから明らかなように、フォラールベルクは政治的には保守色の強い地域である。

オーストリアでは連邦・州・基礎的地方自治体のいずれのレベルでも議会議席数に応じて行政トップ層（連邦と州のレベルでは閣僚）の政党別配分を決定するというプロポルツ制を採用しているが、フォラールベルクではこの制度を取らず、政党間での交渉に基づいて閣僚を決定するという仕組みを採用している。現在のフォラールベルク州政府は、７人の閣僚のうち６人が国民党、１人が緑の党に所属する連立政権となっている。もちろん、閣僚を公式に選出するのは州議会である。したがって州議会は州政府の仕事ぶりをコントロールする立場にある。またフォラールベルク州議会は連邦議会の第２院である連邦参議院（Bundesrat）に３人の議員を派遣する。３人の構成は州議会の議席数に応じて配分される。それゆえ、現在この州から連邦参議院議員となっているのは国民党員が２人、自由党員が１人である[12]。

フォラールベルク州内には、96の基礎的地方自治体であるゲマインデ（Gemeinde）がある。そのうち、都市としての権利を持つのは、既述のようにブレーゲンツ、ドルンビルン、ホーエネムス、フェルトキルヒ、ブルーデンツの５市だけである。ゲマインデの任務は、幼稚園や学校、上水供給、廃棄物処理、市町村道、空間計画（土地利用計画）などに関わり、建築許可の交付権限を持つ。社会的施設や余暇活動のための施設整備もゲマインデの権限に属する。それゆえ、教育・文化に関する事項にゲマインデも関わりうる。ゲマインデ議会の選挙権はオーストリア国民だけでなくEU加盟国民も有する。他方、連邦議会と州議会の選挙権を持つのはオーストリア国民だけである。

州政府の行政を遂行するために、フォラールベルクは４つの地区（Bezirk　ベツィルク）に分けられ、地区庁がブレーゲンツ、ドルンビルン、フェルトキルヒ、ブルーデンツに配置されている。旅券や運転免許証の交付はここで受けるし、州政府が州民に与える様々な許可事項について地区庁で手続きがなされる。他方、税務署はブレーゲンツとフェルトキルヒの２か所だけであるが、地区裁判所は地区庁所在都市だけでなくブレーゲンツァーヴァルトのベーツァウ（Bezau）とモンタフォンのシュルンス（Schruns）にもある。６つの裁判所の中で、フェルトキルヒのそれが州裁判所として位置づけられている。

表５　2014年フォラールベルク州議会選挙での政党別得票率と配分議席数

政　党　名	得票率 %	議 席 数
オーストリア国民党	41.8	16
オーストリア自由党	23.4	9
緑の党	17.1	6
オーストリア社会民主党	8.8	3
オーストリアの新しい自由フォーラム	6.9	2

資料：Barnay（2006: 21）
注：上記文献は2014年に州政府によってアップデートされている。

フォラールベルクでは住民の生活や政治経済に大きな影響力を持つ組織がいくつかある。それは経済会議所（Wirtschaftskammer）、労働者会議所（Arbeiterkammer）、オーストリア労働組合同盟フォラールベルク（Österreichische Gewerkschaftsbund-Vorarlberg）である。前二者は法律に基づいて設置されている組織で、経済会議所は事業経営者の代表機関であり、労働者会議所は労働者の代表機関である。労働者会議所にはオーストリア国民やＥＵ加盟国民だけでなく、他の外国人労働者も会議所会員に選出されうる。２つの会議所とオーストリア労働組合同盟フォラールベルクはいずれも、州都でもなく最大都市のドルンビルンでもなく、フェルトキルヒに所在する。それは直接的には首都ブレーゲンツに州レベルの機関を集中立地させるのではなく、中世から産業化初期の時代にかけてフォラールベルクの中で最も重要な都市であったフェルトキルヒにも分散配置するという政治的意思決定によっていた[13]。上記機関のほかにも州立音楽学校と教員養成大学、そして州立病院のなかで最大規模の病院がこの都市に置かれている。

3.4　貧しい周辺的地域から工業地域への変貌

中世から近世にかけてフォラールベルクは貧しい地域だった。その最大の理由は、ラインタールとヴァールガウが主要穀作地域だったが、しばしば洪水に見舞われたがゆえに安定的な農業生産ができなかったからである。のみならず、分割相続制のゆえに農地が細分化され、家族を養うだけの十分な広さの農地を持つ農民が少なかったからである[14]。そこでブレーゲンツァーヴァルトからは建築技術に優れた人たちが、17～18世紀にかけて南ドイツの有名な修道院や教会の建築に出稼ぎ労働者として携わり、「ブレーゲンツァーヴァルトのバロック建築士」と呼ばれたほどである。またモンタフォンからは「キャベツ薄切り屋」（Krauthobler）と呼ばれた出稼ぎ労働者が、ドイツ一帯でザウアークラウトを仕込むための仕事に従事した。出稼ぎ労働者の中には児童もおり、シュヴァーベンキンダー（Schwabenkinder）と呼ばれ、20世紀初めまで存在した[15]。南ドイツのシュヴァーベン地方の農家に出稼ぎしたが故の名称である。シュヴァーベンキンダーはフォラールベルクだけでなく、ティロール、リヒテンシュタイン、スイスなどの山岳地域からも送り出された。

しかし、貧しかったフォラールベルクは、前述のようにオーストリアの中でいち早く工業化した。既に18世紀末には手作業による綿紡績が行われていたが、1813年にフォラールベルク初の機械による綿紡績工場（Herrburger & Rhomberg）がドルンビルンで立ち上げられた。これはオーストリア最初の綿紡績工場でもあった（Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg 1952: 156）。19世紀前半を通じて綿紡績工場を主体とする工業化が本格化し、1850年には綿紡績工場が61、繊維仕上げ加工工場が18、毛織物工場が５、刺繍織工場が２、レース編み工場が２、靴下工場が１、リボン織工場が１立地しており、フォラールベルクで徴収される営業税の60％強が繊維工業企業によるものだった（Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg 1952: 138）。したがって、後にフォラールベルクが「繊維のくに」（Textilland）と名付けられたのは（Nägele 1949）、19世紀前半に急速な繊維工業企業の叢生があったからである。

繊維工業の一大産地になりえた要因として、豊富な水資源による水力活用、有力な繊維商が多数いて繊維工業がいち早く発展していたザン

クトガレン州に隣接しているという位置的条件、そして谷あいの村々で近世から繊維関係内職に従事してきた農家の伝統の３つの要因を Barnay（2006: 31）は指摘している。東スイスに隣接するという位置条件で Barnay が重視するのは、そこの繊維商がフォラールベルクの農家に内職仕事をもたらしたということと、スイス企業がフォラールベルクに工場を設立したということである。しかし、繊維工業での企業家はフォラールベルク土着の人々からも輩出された。その典型はフェルトキルヒのカール・ガナール（Carl Ganahl）であり[16]、その父が経営する企業からスピンアウトしたクリスティアン・ゲッツナー（Christian Getzner）である。ゲッツナーと共同して事業を営むことになるフランツ・クサファー・ムッター（Franz Xaver Mutter）はティロールのトーバディル（Tobadill im Bezirk Landeck）の出身であるが、ブルーデンツで布地商を営んでいた（Land Vorarlberg 2005: 126）。この２人が1818年に共同設立した Getzner, Mutter & Cie は現在も存続しており、しかもイノベーションを21世紀においても実現している。これについての詳細は稿を改めて述べる。

3.5　現在のフォラールベルク経済

Barnay（2006: 31-32）はフォラールベルクを「出移民のくに」だったが「工業のくに」に変わったこと、そして1960年頃には総生産の75％を繊維工業が占めるほどだったが、2003年には15％にまでそれが低下したことを述べ、今や金属、電機、包装材や食品などの工業企業をはじめとして、運輸企業、食品販売、木材加工、ハイテク分野でも世界市場で活躍する企業がこの州の経済を支えていることを強調している。フォラールベルク州の工業製品の約70％が輸出されており、その中には電力も含まれる。1949年に繊維製品の輸出をプロモートするために設立されたドルンビルン・メッセ会場は、現在では様々なイベントの会場として用いられ[17]、ボーデン湖畔地域一帯から集客している。

フォラールベルクの工業ではいくつかの大企業が活躍しているが、全企業の95％が従業員数50人未満の中小企業である。その多くが、拡大してきたＥＵ市場に独自商品を供給し販売を伸ばしている。農業もまた、就業者数のわずか３％しか占めないが、新しい商品の開発と市場開拓に努力している。有機農業も盛んである。最もイノベーティブな農産物の市場開拓の運動として、「ブレーゲンツァーヴァルトのチーズ街道」[18]という組織の結成がある。これは酪農民、ホテル・レストラン経営者、手工業者等の集合体で、地域の景観の保持と特産品であるチーズのマーケティングで成果を上げている。手工業者の協力組織として「ブレーゲンツァーヴァルト作業場」（Werkraum Bregenzerwald）[19]が結成されており、国際的にも知られるようになっているという。

ツーリズムも盛んである。いまやフォラールベルクの就業者の約８％がツーリズム・余暇産業で働いている。この産業に特に傾斜しているのは山岳地域であって、冬のスキー客が多い。その代表はモンタフォンであり、年間約200万人泊の宿泊数がある。単独のゲマインデレベルでは、フォラールベルクの他のすべてのゲマインデから隔絶されているクラインヴァルザータールの宿泊数が最大である（Amt der Vorarlebrger Landesregierung 2018: 67）。他方、Barnay（2006）は指摘していないが、ブレーゲンツで夏の約一か月半にわたって夜間に開催されるボーデン湖上に設置された舞台での野外オペラや、ブレー

ゲンツァーヴァルトのシュヴァルツェンベルク（Schwarzenberg）という村とホーエネムスとで春から秋にかけて約１週間単位で数回開催されるシューベルトにちなんだ室内音楽会「シューベルティアーデ」（Schubertiade）は国際的に知られ、多くのツーリストを集めている。

フォラールベルクの経済を語るうえで重要な点に、多くの人がスイス、リヒテンシュタイン、ドイツの企業で働くために、毎日通勤しているということがある。いずれも賃金水準がフォラールベルクよりも高い。21世紀にはいってもなお約１万５千人いる（Barnay 2006: 35）。モイスバーガー（1973: 10）によれば、繊維産業が依然として好調だった1972年時点で上記の３か国への越境通勤者が約7,500人いたとのことなので、その数はフォラールベルク経済の向上にも拘わらず、むしろ増えてきたことになる。

その一方でフォラールベルクの外国人労働者比率は、オーストリアの中で最も早くから高い比率に達していた。1980年代末には被雇用者の約13％を外国人が占めていたし、その後その人数と比率は上昇し、2012年時点で21％に達している。オーストリアはドイツと同様に、外国人労働者導入のための２国間協定を1961年にまずスペインと、ついで1964年にトルコと、そして1966年にユーゴスラビアと締結した。スペインからの導入はうまくいかなかったが、トルコ人とユーゴスラビア人労働者は多数導入され、その後の家族の合流もあって1981年にフォラールベルクに居住する外国人は約３万４千人、総人口の約10％に達した。その中でトルコ人が最多数を占めて約１万3,700人、ユーゴスラビア人が１万2,500人に達していた（Pichler 2015: 374-376）。フォラールベルク州での外国人労働者の存在については、1960年代末と1970年代初めの２回にわたってルステナウの刺繍工業について現地観察した井出（1970: 32-33）と竹内（1974: 74）も記録している。

フォラールベルクで言語を異にする多数の労働者の存在は、第２次世界大戦後が初めてではない。インスブルックにつながるアルルベルク鉄道建設工事のためにイタリア語を母語とする人たちが19世紀末に多数流入したからである。大規模な繊維工場でもイタリア語を母語とする労働者が多くなり、場所によっては1900年時点で住民の20～40％に達するほどだったとBarnay（2006: 9-10）は記している。ただし、この当時のイタリア語を母語とする住民はハープスブルク帝国の領土内からの移住者だったので、外国人ではなかった。他方、1939年にヒトラーとムッソリーニとの間で締結された協定に従って、イタリアの領土となっていた南ティロールに住むドイツ語を母語とする人々の中でドイツ第３帝国に移住することを決断した人々のうち約１万１千人がフォラールベルクに移住してきたこともBarnay（2006: 11）は記している。フォラールベルクには、オーストリア東部のより貧しい地域からの移住者も多数いた。

3.6　フォラールベルクの文化

明確な境界線で囲まれた領域であり、かつその領域に住む人々の多数が領域への強い帰属意識を持つ場合、独特の文化が育まれていることが多い。フォラールベルクもその例に漏れない。文化とはその地域住民の精神的志向、生活のための衣食住などに関わる物質の生産と消費、社会的関係の３つの側面から捉えることができる[20]。Barnay（2006: 37-42）はフォラールベルクの文化を、言語、宗教、風習、教育、文化的施設・イベント、建築物などに即して簡潔に描い

ている。つまり、カトリック教徒が住民の約68%に達するが、プロテスタントもスイスからの企業家の移住に伴って居住するようになっている。ただし住民のわずか２%しか占めない。かつてホーエネムスにはユダヤ人居住区がありシナゴーグもあったがナチスドイツにオーストリアが併合されるとユダヤ系人口は激減し、現在数十人のユダヤ系が居住しているに過ぎない。かつてのシナゴーグは文化施設として保存されている。言うまでもなく、トルコ人やボスニア人の移住によってムスリムは人口の約10%を占めているし、正教徒もまたセルビアなどからの移民のゆえに居住している。このように宗教面から見たフォラールベルクの文化は多様性に富んでいる。これを支えるのが宗教と政治との分離である。18世紀の啓蒙主義にその思想的淵源があり、オーストリアでは1867年のいわゆる「12月憲法」[21] によって宗教の自由が保障された。

教育・文化についてみると、かつて繊維工業が盛んだった時代のフォラールベルクでは未熟練労働者が多かったが、今では職業教育（Ausbildung）や再教育ないし継続教育（Weiterbildung）が重視され、十分な職業教育を受けていなければ安定した職に就くことが困難である。公的機関のみならず企業もまた職業教育に熱心である。専門高等教育学校、州立図書館、社会人のための学び直しの機会が豊富にある。この点については、本稿のあとで詳細に触れる。音楽や建築といった芸術の一部が盛んであり、多様な近代的建築物を見学するエクスカーションが州立観光局によって提供されているほどであるし、ボーデン湖上での野外オペラとシューベルティアーデについては既述の通りである。つまり、フォラールベルクは、面積からすれば佐賀県程度であるが、文化的多様性に富む地域なのである。

４．フォラールベルク州政府のシュタントオルトポリティーク

本稿の「１．はじめに」で述べたように、筆者の本来の関心は、国家の中心である首都や経済的中心地から遠く離れた地理的周辺に位置し、しかも大都市を擁さない農村地域であるにもかかわらず高い経済的パフォーマンスを発揮しているのは何故なのか、その要因を解明することにある。フォラールベルクに即して上のような問題設定をしているドイツ語文献は管見の限りでないが、19世紀初めまで経済的にも周辺地域でありながらオーストリアを代表する工業地域にフォラールベルクが発展した理由を説明したり、その経緯を叙述したり、繊維工業への特化から金属・機械・電気器具工業が中心の経済へと構造転換したことを記したりするドイツ語文献は少なくない。

例えばフォラールベルク州の近現代史を大観した Pichler（2015: 356）は、多様性に富む産業構造への転換に以下の要因が作用したと論じている。ニッチ市場に拡大のチャンスを認識したかつての小企業経営者たち、転換初期の地元の男性労働力、雇用労働者に対する専門職能力向上のための企業内教育の必要性の認識、ほぼ同時になされた職業教育学校整備、そして公的なベンチャーキャピタルによる支援である。

この説明は正鵠を射ている。経済成長のためには生産の拡大が必要であり、そのためには生産要素たる資金と質の高い労働力の投入が必要だからである。それゆえ、経済活動の主体である企業や、そこで働く労働者に関する研究が不可欠である。そのための調査を筆者は部分的に行っているが、本稿では、繊維衣服工業一辺倒の産業構造から、多様な産業部門が並立しかつ

いずれの部門にもイノベーティブな企業が活躍する産業構造にフォラールベルク経済が転換するのに、州政府の政策がどのような役割を果たしたのかに焦点をあてる。そのための基本的資料は州政府広報誌掲載記事や、州政府の委託で外部機関によって作成された州経済振興政策に関する診断書（Gutachten）である。州立文書館や州立図書館に保存されているそれらの資料に基づいて、以下、州政府による産業構造転換政策を叙述する。

4.1　ヘルベルト・ケスラー州首相時代の政策

1964年から1987年までの約四半世紀にわたってフォラールベルク州首相の地位にあったヘルベルト・ケスラー（Herbert Keßler）は、同州の産業構造転換のための環境条件の整備に指導力を発揮した。ここで言う環境整備とは、第１に高い質を持つ労働者育成のための職業教育に関する政策、第２に企業家の出現と活躍を支えるための政策である。いずれにしても社会的並びに物的なインフラストラクチャーの整備を必要とする。つまり、教育と経済の関連を意識した政策の遂行である。

このことは、ケスラー首相退任を記念して同首相の功績を特集した州政府広報誌 *Vorarlberg Bericht*（1987b; 1987c）[22] から読み取ることができる。この特集号の表紙には「フォラールベルクに尽くして数十年。1964年から1987年まで州首相を務めたヘルベルト・ケスラー博士。その在任中にわが小国はいかに発展したか？」と記されている。具体的には２つの記事が掲載されており、ケスラーの略歴を述べた１番目の記事（*Vorarlberg Bericht* 1987b: 2-3）と、「農民のくにから近代的工業地域へ」と題する記事（*Vorarlberg Bericht* 1987c: 4-7）が掲げられている。この後者には、「経済振興：自助のための支援」という小見出しのもとで、４つの重点施策があったと記されている。すなわち、第１にミッテルシュタント[23] を中心とする経済構造の維持であり、そのために1972年に開始されたスタートアップ企業への支援、企業の研究開発支援、技術移転センターの設置である。第２に企業への資金供給のためのフォラールベルク資本参加機構（Vorarlberger Kapitalbeteiligungsgesellschaft）の1979年における設立である。第３に1982年に開始された企業による投資のための利子補給である。第４に州内の条件不利地域すなわち山間地あるいは山岳地域での事業経営者に対する利子補給や1980年から推進された食料確保政策である。

そのあとに、「大学相当の施設」という小見出しのついた文章がある。ここには経済振興政策の一環としてフォラールベルクにおける中等高等教育政策が推進されたこと、そのために５つの施設整備がケスラー首相の功績であると記されている。そのうち上記第１の点と深く関わるものは、ドルンビルン繊維化学・繊維物理学研究所（Das Institut für Textilchemie und Textilphysik in Dornbirn）と情報学・経営学・生態学・保健経済学・神学のための大学コースをもつ州立ローハウ・ホーフェン宮・教育センター（Hochschullehrgänge bzw. -kurse für Informatik, Betriebswirtschaftslehre, Ökologie, Gesundheitsökonomik und Theologie, Landes-Bildungszentrum Schloß Hofen in Lochau）である[24]。また、同じページに、フォラールベルクでの教育水準の向上を示す指標として、大学入学資格であるマトゥーラ（Matura）保有者が男性で1961年の4,239人から1985年の１万200人へ、女性で2,084人から7,300人へと伸びたこと、大学卒業者が男性で2,205人から4,600人へ、女性で306人から1,800人へと伸びたことが図示

されている。これらの伸び率は２倍を超えており、同じ記事の冒頭で示されている人口増加や就業者数増加と比べて明らかに高い増加率である。フォラールベルクの人口は1964年の24万人から1987年の32万人に、就業者数が６万4,105人から11万6,600人へと増加したのである。なお、上記の記事にはほかに、観光政策、交通政策、環境に優しくかつ浪費とならないエネルギー政策、住宅建設・集落景観政策がケスラー首相時代の重点的な経済政策であったことが述べられている。

もちろん地域経済発展のために不可欠な物的施設として、道路、物流施設、電力などの社会的間接資本がおろそかにされたわけではない。それどころか、ケスラー首相時代のフォラールベルクは、空前絶後の道路建設が進められた時代であると批判的にその交通インフラ整備政策を描く論文（Rünzler 2000）がある。とはいえ、*Vorarlberg Bericht*（1987c: 6-7）には、ブレーゲンツとフェルトキルヒ間の鉄道複線化、コンテナターミナルを供えた大規模な貨物鉄道駅の建設、環境破壊につながらない方式での水力発電ダムの拡充建設がケスラー首相時代に始まったと記されている。ラインタールとヴァールガウを縦貫してブルーデンツにつながるアウトバーンとその延長路としてインスブルックにつながる道路及びトンネル建設も1970年代に始まって1980年代半ばに完成したし、そのほかの一般道路の建設や整備もケスラー首相時代に大きく進展したことがPichler（2015: 360）に記されている。

州政府広報誌が退任間近の首相の功績を述べるのはある意味で当然のことである。実際には、州議会野党のオーストリア社会主義党議員であるギュンター・ケッカイス博士（Dr. Günther Keckeis）が経済政策担当閣僚に対して、外部研究機関が1976年に呈示した州経済診断書があるにも拘らず州政府が新たな州経済診断書の作成を外部機関に委託しようとするのであれば、1976年の診断書に基づいてこれまでどのような政策を具体的にとり、どのような成果が得られたのか、新たな診断書委託先の名称とそのためのコストを明らかにするようにという趣旨の質問書を、1983年７月28日付けで提出したことがある[25]。1983年前後は、州経済で大きな比重を占めていた繊維衣服工業に陰りが現れていた時期である。Feurstein（2009: 94）によれば、1795年創業になりフォラールベルクで最も伝統ある機械式紡績企業として存続してきたHerrburger & Rohmberg（ドルンビルン立地）が事業を停止し、1986年にはGanahlの繊維企業が、1993年にはFranz M. Rohmbergが事業を停止したのである。繊維衣服工業において当時州内最大企業だったF. M. Hämmerleもまた一部の工場を閉鎖したり売却したりした。Lindner（2000: 84-85）はインスブルック大学での学位論文に掲載されている資料を引用してフォラールベルク州の繊維衣服工業の販売高が1981年の130億1,800万シリングから1984年の121億2,400万シリング[26]に下落したことを示しているし、Amt der Vorarlberger Landesregierung（2017: 21）によれば、失業者が1981年にはわずか857人だったのが1983年には3,615人に増加したことが記録されている。それゆえ、州議会でも若者の失業対策事業が取り上げられた[27]。

そこで本稿では、その時々の州経済の問題とこれを克服して将来展望するために、州政府が外部機関に委託して作成されたフォラールベルク経済に関する「診断書」を解読することによって、州政府の産業構造転換政策を検証してみたい。

4.2 1960年代末のフォラールベルク経済に対する診断書

Seidel（1970）すなわち『フォラールベルク経済の構造と将来展望』は、その「序」によれば、1960年代末にフォラールベルク州政府がウィーンにあるオーストリア経済研究所（Österreichisches Institut für Wirtschaftsforschung）に対して、州経済の構造を明らかにし、将来展望を提示することを求めて1969年に作成されたものである。この診断書は同研究所所員のハンス・ザイデル教授[28]が、フォラールベルク商業会議所と労働者会議所の支援を受けて必要な資料を収集し執筆したもので、1969年春にはその草稿が完成して様々な関係機関・部署との討議に付され、そこで得られた様々な意見も取り上げられて最終報告書としてまとめられ、1969年８月に州政府に対して提出された（Seidel 1970: 2）。ただしその時点で報告書は出版公表されず、翌1970年に印刷に付された。1960年代末時点でフォラールベルク州政府が州経済の将来展望をなぜ必要としたのか、残念ながら記されていない。

Lindner（2000: 85）に掲載されているこの州の工業全体及び繊維工業部門の1955年から1995年までの生産高の推移を示す図によれば、この州の工業生産全体は1967～68年に成長率が鈍ったものの、繊維工業に限れば60年代の成長率をほぼ維持し、1968～69年にかけてそれまでなかったほどの急成長を記録したことが明らかである。Seidel（1970: 39）には繊維工業についてオーストリア全体での1956年から1967年までの生産高成長率と比較するグラフが掲げられている。これによれば1962年以降においてフォラールベルク繊維工業の成長率が全国のそれに比べて高かったこと、1966～67年に全国生産高が若干低下したのに対してフォラールベルクのそれは逆に上昇したことが明らかである。確かに衣服工業生産高は1966～67年に全国で微減したのに対してフォラールベルクでの低下はやや大きかった。しかし、それだけで州経済の将来に対する大きな不安を州政府が抱いたとは考え難い。フォラールベルク経済は1960年代を通じて好調を維持したのだから、1960年代末に将来展望の診断を外部機関シンクタンクに依頼しなければならない理由は見出しがたい。

それゆえ、Tiefenthaler（2000: 121）が指摘しているように、フォラールベルク経済が繊維衣服工業に著しく特化しているとはいえ、この工業部門内部での大きな多様性のゆえに、フォラールベルク繊維衣服工業、ひいてはフォラールベルク経済の将来展望が危ういという認識を、Seidel（2000: 34）は提示していない。しかし、国民経済や地域経済の構造を、産業構成、就業者の資質、資本と労働力の空間的分布の３つの複合と理解するザイデルは、経済成長とともにそれらが変化することは避けられないので、フォラールベルクが置かれた地政学的位置と1960年代時点でのその経済発展水準とを考慮して、この州の経済展望を次のように提示した。

地政学的位置とは、この州がウィーンよりもスイスや南ドイツにはるかに近い位置にあるということを意味する。それゆえ、ウィーンよりもスイスや南ドイツとの経済的結びつきの方がはるかに強かったという伝統と現実がある。しかしフォラールベルクはオーストリアの経済システムの中に埋め込まれている。それゆえかつてフォラールベルクの繊維製品の主要市場はスイスや南ドイツだけでなく、ウィーンを中心とするオーストリア・ハンガリー二重帝国内にある期間が長かった（Seidel 1970: 3）。

経済発展水準という観点からすれば、フォ

ラールベルクはオーストリア内では他州に比べて高いが、スイスや南ドイツと比べれば低い。それゆえ、賃金水準はオーストリア内では相対的に高いが隣接国と比べて低く、フォラールベルクには国内他地域から労働力が流入する一方で、隣接国に流出するという現象がある[29)]。フォラールベルク経済は繊維衣服工業に特化しており、隣接国の経済構造に比べて多様性の程度が著しく低い。それゆえ、フォラールベルクの労働者の質は隣接国に比べて低く、結果として賃金水準が低い（Seidel 1970: 4-5）。

以上の認識を踏まえて、繊維衣服工業への特化というモノカルチャー経済から、より高い生産性とより高い所得を得ることができるような先進経済地域へと、即ち労働集約的な構造から知識集約的な構造（gehirnintensive Struktur）へと変化すべきである、と Seidel（1970: 76-77）は主張する。いずれ繊維衣服工業は発展途上国との競争に耐えられなくなるからだというのである。そのためには、若者により高いレベルの教育と訓練を施すとともに、すでに就業している人たちにはより高い技能習得のための訓練を施すべきである、と提言した。同時に、フォラールベルク州内の地域格差を軽減するために、山岳地域ではツーリズム振興を図るべきであることも提言したのである。

Seidel（1970: 78）が次のように提言していることも興味深い。「地域政策のための手段は改善されるべきである。地域政策は、個別の経済部門、個別の地域、個別の社会集団のために役立つ物質的・精神的インフラストラクチャーを提供し、支援方策を取ることから成り立つ。既存の施策は批判的にふるい分けし、特定の目的に適合しているか否か点検すべきである。多くの分野で公的な利益というものを定義し、介入の対象を仕分けすることがまず必要である。このことは特に産業政策に当てはまる。この点に関して連邦レベルでも、様々な施策（例えば研究支援法、投資に対する税の減免、新しい融資手段の創設）にも拘らず、根本的な明確化が依然として欠けている。」

それゆえ、個別の施策を調整し、実行の重点を明確にすることが必要である、とザイデルは主張し、次のようにこの診断書を結んでいる。「地域政策は、専門的、空間的、時間的な観点から、様々な機関が実行する数多くの施策が相互に適合されなければならないがゆえに困難な課題である。例えば産業創設の支援は、用地開発とその提供、労働力と資本を調達する際の支援、住宅建設支援などの相互補完的な施策の束を前提とする。山岳地域では、農業構造の改善が観光の発展や文化景観の保全等々と密接に関係している。この州が小規模であることは、様々な機関、会議所、利益集団間の官僚主義を排した協力を容易にするはずである。フォラールベルク経済の発展のために「戦略的に」重要な、実行すべき特定の重要な活動に集中するならば、事態は進捗するであろう」（Seidel 1970: 79）。

ザイデルは、戦略的に重要な実行すべきことが何かを明示しているわけではないし、州政府がこの診断書を受けてどのような施策の重点化を明確にしたかは、筆者の調査不足のゆえに明らかではない。しかし、上述のザイデルの提言の中で言及されていた諸事項の中にある職業教育のための施設が、長期にわたって州首相を務めたケスラーのもとで順次整備されたことは事実である。*Vorarlberg Bericht*（1977）には、大学入学資格であるマトゥーラを取得できる HTL（Höhere Technische Bundes-Lehr und Versuchsanstalt Rankweil ランクヴァイル連邦技術後期中等教育

学校）の設立が特に取り上げられている。この学校は設立当初、土木建設技術のコースしかなかったが、後にエレクトロニクスと通信技術に重点を置くようになり、それまで州内にあった別のHTLが提供していなかった当時の新しい技術分野での職業教育を実践する学校となり、今日に至っている。また、ルステナウに立地していた商業アカデミー（商業高等学校）の校舎新築も取り上げられている。いずれもオーストリア連邦政府が管轄する後期中等教育学校であるが、それらが立地する土地は当該基礎自治体が提供し、校舎等の設備のためには基礎的地方自治体が借款で資金を手当てし、その利子補給を州政府が提供することによって初めて整備されたのである。

また、1974年から1978年までの第３期ケスラー政権の施策を総括した *Vorarlberg Bericht*（1979）には、幼稚園から職業教育学校までの整備進捗が特に強調されている。これの13ページには、ブルーデンツ、フェルトキルヒ、ローハウ（Lochau）に立地する州立職業教育学校のための投資が言及されている。ちなみに、ローハウ職業教育学校は観光産業に重点を置いている。

以上のことから、フォラールベルク経済の高度化のために、高度な能力を持つ人材育成という政策は1970年代に着実に実行されたと言える。ただしこれは、若い家族の流入と高い出生率のゆえに急増する人口、特に児童生徒の急増があったから推進されたと解釈することも可能である。とはいえ、大学入学資格も含めて、資格取得を重視する教育政策がとられたことは事実である。また前述のように、企業家精神を発揮したい人やスタートアップ企業のための融資という政策も1970年代に実行され始めたことは重要である。

4.3. 1977年の診断書

1977年にオーストリア経済研究所の別の所員によるフォラールベルク州経済に関する別の診断書である Geldner（1977）が作成された。これは、1970年代初めから後半にかけて、州経済の約３分の２を占めていた繊維衣服工業のシェアが約50％に低下するという構造転換を受けて、この間の教育政策の推進によって職業資格という意味での質を高めてきつつある若者が、しかも第２次世界大戦後の出生率の変動によって大幅に増加しつつある若者が、如何にして州内の労働市場に適合できるかの検討を課題とするものだった。

しかし、結果的に州政府からみて、Geldner（1977）は理論的には優れた観点を提供しているとしても具体的な施策を提案していなかったので、州政府内で経済政策担当閣僚だったエルマル・リュメレ（Dr. Elmar Rümmele）は、具体的な施策を提案するための作業グループを発足させ、1978年夏にその結論を提示した（*Vorarlberg Bericht* 1978a; 1978b）。その第１は、R&Dのための州政府による融資である。既に1967年にオーストリアでは当時のヨーゼフ・クラウス（Josef Klaus）首相のもとで、各州レベルでそのための基金が創設されていた。これを積み増して、民間企業だけでなく個人に対しても融資し、新製品、新製造技術の開発の支援を強化する施策である。研究開発のための融資だけでなく、R&Dのための要員が不足する中小企業のために、経済支援機関（WIFI: Wirtschaftsförderungsinstitut）にコンサルタント部署を設置して情報提供することも、この第１の施策に含まれる。第２の施策は、ベンチャーキャピタルの創設である。このための資本のうち州内の銀行が65％、保険会社が20％、州政府・商業会議所・労働者会議所が

各５％を出資した。このベンチャーキャピタルからの新製品・新技術の開発に挑む中小企業に対する出資は、当該企業の資本の過半を握ってはいけないとされ、かつ期間限定とされた。この公的資金と民間資金の融合によるベンチャーキャピタルによって、中小企業は新製品を開発し、新しい市場で販売するチャンスをつかむことができると期待されたのである。

この２つの施策の実行によって、質の高い若い労働力のための雇用機会を増やし、総就業者数に占めるそうした人々の比率を高めることができるし、若者の失業を防ぎ、州内に立地する企業の競争力を向上させることができると州政府は期待したのである。

4.4.　1984年の診断書

前述のように、1983年に州議会でフォラールベルク経済に関する新たな診断書作成の必要性に関する質問が野党の社会主義党議員から提出されたが、実際にそれはバーゼルにある民間シンクタンク Prognos AG によって作成され、1984年に州政府に提出された（Prognos AG 1984）。それまでの２つの診断書と異なり、これには診断を委託した経済政策担当の州政府閣僚（*Landesrat*）ギュンター・フェッター（Günter Vetter）が、診断委託の目的を序文に記している。それは、1980年代前半期に生じた消費者行動の変化、技術の変化、国際通貨金融システムの不安定性、途上国からの国際市場並びにオーストリア国内市場での競争圧力といった経済環境変化に対してフォラールベルクがどのように適応すればよいかを明らかにし、経済発展のための展望獲得を目的としていた。フェッターの序文では言及されていなかったが、当時進行しつつあった繊維衣服工業の衰退に州政府が強い危機感を抱いていたことが、その背景にあったはずである。

実際、Prognos AG（1984: 1）には、市場の停滞あるいは縮小への言及がある。先進諸国では人口増加が緩慢になっているがゆえに、他方途上諸国では対外債務激増ゆえに繊維衣服製品への需要増が見込めないし、保護貿易に傾斜する国々が現れていることも需要増を期待できない理由とされている。この環境条件に適合するために、フォラールベルク企業はイノベーションと多様化を実現すること、すなわち新しい技術を開発し、新しい市場を開拓する必要がある、というのが Prognos AG（1984: 2）の認識である。

Prognos AG（1984: 2）のイノベーション理解は、シュンペーターの理解に比べて狭い。よく知られているように、シュンペーターは、５つの新結合のいずれか、あるいはなんらかの組み合わせをイノベーションと考えたからである（Schumpeter 1926: 99-102; シュムペーター1951: 146）。シュンペーター自身は社会全体にとってのイノベーションを問題にすると同時に、この意味でのイノベーションを実現するのが企業家であると考えていた。そして企業家によるイノベーションは、社会に対して大きな影響を与えるものから、社会状況の根本的変化とまでは言えないが当該企業にとっては重要な変化にまでわたっており、多様である。いずれにせよ、企業レベルでイノベーションが実現したか否かは、当該企業が経営的に成功したか否かによってひとまず確認できると筆者は考える。

上の意味での企業にとってのイノベーションは、様々な情報に基づいて新しい知識を創造することによって可能となる[30]。筆者自身による1997年度から2016年度まで行ってきた日本国内での製造業中小企業約200社の経営者に対するインタビュー[31] の経験からすれば、企業にとって

新しい知識を創造する場合に最も重要な情報は、顧客からの声である。Lundvall（1992）も同じ考えを、「インタラクティブ・ラーニング interactive learning」（相互作用的学習）という語句をキーワードとして用いて提示している。これに対して Prognos AG（1984: 3-6）は、企業にとって重要なのは、より質の高い資格をもつ労働者を獲得し、研究開発に投資することである、と主張しているだけであり、新しい知識を如何にして生み出すのか、そのプロセスについては言及していない。

しかしながら、企業がイノベーションや多様化をめざして奮闘する時には補完性原理（principle of subsidiarity）に則る必要があるという趣旨のことを、subsidiär や Hilfe zur Selbsthilfe という語句を用いて Prognos AG（1984: 5-6）が強調していることに注目したい。環境への適応やイノベーションに関する弱点は、可能な限り個々の企業レベルで、あるいは事業単位で克服されるべきである、というのである。仮に個々の企業の能力を超える限界がある場合には、例えばマーケティング能力の不足がある場合には、各企業が相互に協力してその問題を解決すべきである、というのである。地域内でそのための資格ある有能な人材を見出すことが困難で企業間のパートナーシップでは有効に対処できないときに、国家が積極的に支援すべきであるということになる。国家は補完性原理に従って行動すべきであるという主張は繰り返し強調されている（Prognos AG 1984: 26-28, 132）。

Prognos AG（1984）は移出ベース理論を基礎にしている[32)]。それゆえ、フォラールベルクに存在する各産業部門が、オーストリア内の他州や外国への移出商品に関してどのような強みと弱みがあるかを、それは探求している。地域の経済発展は移出指向企業の競争力に依存するというのである。これは２つの要因によって規定されるという考え方が示されている。第１は、例えば技術という企業特殊的な要因である。第２は、労働力のポテンシャル、部品供給企業の存在、生産や人間生活にとっての地域の魅力といった地域特殊的な要因である。いわゆるノンベーシックな、域内市場向けで派生的な諸部門は、移出指向の諸企業の発展によって拡大しうるという考え方が表明されているのである。Prognos AG（1984）は明記していないが、地域の魅力としてインフラストラクチャーや自然環境が含まれるし、これらが地域での経済活動や人間的生活を左右することは確実である。

Prognos AG（1984）の提言の基礎をなす移出ベース理論は、相対的に小さな地域にとって正当であろう。しかし、移出部門だけを過度に重視する考え方には進化論的な思考が欠けている。域内市場向け商品やサービスを生産する企業が、当該地域の外のより広い市場に対して商品・サービスを移出するように進化しうるということを我々は認識すべきである[33)]。

しかしながら、企業家的な行動（*Unternehmerische Handeln*）がイノベーション、多様化、既存市場の確保、新市場の開拓の基礎であるとする Prognos AG（1984: 10-11）の主張は正当である。そしてそれは各企業の課題である。仮にイノベーション、多様化、市場開拓に対する障害があるならば、そして仮にその障害が個別企業の努力だけでは克服できないならば、当該企業は他の企業と協力すべきであるし、国家はそうした個別企業の企業家的行動に介入すべきではない、というのが Prognos AG（1984）の主張なのである。とはいえ、国家は情報提供や必要なインフラストラクチャーに関わる前提条件を作

ることによって、企業の自助を奨励することになる。これが補完性原理である。この原理にしたがった行動を通じて企業は、イノベーション、多様化、市場開拓といった課題を果たすことができる。このようにPrognos AG（1984: 10-11）は主張しているのである。

Prognos AG（1984: 13-16）はフォラールベルク経済の特徴を次のようにまとめている。第1に、オーストリア内で最も工業化しているが、1981年時点で繊維工業が工業就業者の53％を占めており、卓越している。これに続くのが27％の機械・金属・電気技術に関係する工業である。後者への転換は1960年以降、漸進的に進んできた。中小企業が卓越しており、企業の構造はミッテルシュタントであった。

第2に、1980年代初め以来の経済停滞が、フォラールベルクに打撃を与えている。経済的、社会的、政治的、技術的な変化に適応しなければならないというプレッシャーのゆえに、企業はなんらかのイノベーションを、何らかの方法で実現しなければならないと強制されてきた。このプレッシャーが地域労働市場に対するもう一つの圧力となってきた。

Prognos AG（1984）は、フォラールベルクに立地する繊維衣服企業11社、金属・機械・電気技術企業13社、食品・化学・木材加工企業6社へのインタビュー[34]も踏まえて、フォラールベルク経済の最大の弱みを、企業にイノベーション力と多様性が欠けていることであると結論している。1960年以降モノカルチャー経済から多様な産業構造への漸進的転換がみられるが、依然としてイノベーティブな企業がほとんどなく、繊維工業によって支配されており、1979年から1984年にかけて多様化に成功していない、とPrognos AG（1984: 124）は述べ、マーケティングの意思も能力も欠如している、とPrognos AG（1984: 127-128）は厳しい診断を下した。表6は、フォラールベルク経済の弱みを克服するために、Prognos AG（1984）が提案した施策をまとめたものである。これらの施策の中で、Prognos AG（1984）が特に重視したのは以下の事項である。

第1に、労働市場安定化のための施策である。そのために、労働市場の状況を州政府は体系的にモニターし、州労働局、経済会議所、労働者会議所と情報を共有すべきであるとPrognos AG（1984: 144）は提言した。

第2に、産業構造改善のための2つの施策である。一つは、他州あるいは外国からの企業誘致である。もう一つは企業への資金供給・助言・従業員の質の高度化（より高い資格の獲得）と職業訓練施設の設立とによって、地元企業の環境変化への適応・リストラクチャリング・イノベーション実現を促進することである（Prognos AG, 1984: 149）。企業誘致のために州政府は、他州や外国に立地する製造企業に対して「場所に関するマーケティング」を実行するための部署を設立し、補助金を供与するための基金を設立するという提案もなされている（Prognos AG 1984: 153）。しかし、企業への補助金供与は補完性原理に叶う施策かどうか、筆者は疑問に思う。

第3に、地元企業への支援である。特に中小企業に対して、州政府と連邦政府とが共同で補助金を供与するプログラムが既に存在しているが、誕生したばかりの小さな企業がこのプログラムを活用してこなかった点をPrognos AG（1984: 155-156）は問題視し、本当に資本が欠如し、金融機関から資金を借りることが困難な企業に対して、資金供給のための基金を州政府が設立することをPrognos AG（1984: 159）は提案

表6　Prognos AG（1984）提案になるフォラールベルク経済振興実行計画

実行計画の分野	推奨される施策
労働市場に関する支援	地域労働市場をモニターする仕組みの構築。 問題を抱える企業の再構築。
企業誘致	フォラールベルク域外にある企業を誘致するための組織の設置。
投資支援	投資を支援する手段は既に実行されているが、諸問題を解決するために支援をさらに強化すべき。
イノベーション支援	イノベーション活動を促進する制度の創設。
情報・助言	中小企業に情報を発信したり助言したりする機関が既にあるが、これをもっと強化すべき。
マーケティング支援	特に外国でのマーケティング活動を行なう組織の設置。
スタートアップ支援	スタートアップへの資金供給の仕組みは既にあるが、これをもっと強化し、スタートアップのためのセンターを設置すべき。
インフラストラクチャー整備	アウトバーン、電力、工業用水などの社会的間接資本は、既にフォラールベルクでは十分整備されてきている。
行政的障害の除去	心理的な側面も含めて行政上の障壁が低減されるべき。
企業内職業教育	マネージャ並びに従業員のためのセミナーを開催すべき。そのための金銭的なインセンティブも工夫すべき。
企業外でのキャリアアップ支援	この施策はすでに実行されている。

資料：Prognos AG（1984: 29-30）
注：推奨される施策については、本文での記述を参考にして、上記資料に記載されている文言を大幅に簡略化してまとめた。

した。その場合の投資は、当該企業が世界経済の構造変化に対して適応する過程にあり、生産する商品にとっての市場機会があるということが前提となる。

第4に、研究開発のための助言機関「フォラールベルク・イノベーション技術情報センター」（Vorarlberger Informationszentrum für Innovation und Technik）（VIIT）の設立である（Prognos AG 1984: 167）。これには研究開発のための資金調達の方法、研究開発のために協力する用意のある他企業との仲介も含まれる。こうした活動を通じて助言機関は、イノベーションに関わる企業の意欲や具体的な研究開発プロジェクトに関する様々な情報を収集することができる。これは助言を希望する他の諸企業にとっても有用な情報となるはずである（Prognos AG 1984: 162）。

Prognos AG（1984: 167）によれば、その種の助言機関がドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州に設立されていた。助言機関が設立されるならば、それは「自助のための支援」を象徴することになり、フォラールベルクに立地するすべての企業にとって開かれた集会所となるということも指摘されている。新しい技術、大学やその他の研究機関、企業支援のためのプログラムに関する情報を民間企業に提供し、経済・特許・技術に関する全国的あるいは国際的なデータバンクにアクセスすることを可能にし、特殊技術に関して従業員を実践指向的に訓練し、当該企業が抱えている諸問題の克服に貢献しうるビジネスあるいは科学に関わるパートナーを

紹介するといった機能を、助言機関は果たすことが期待されている。地元金融機関がその助言機関の設立に参加し、ベンチャーキャピタル基金の設立に、州政府とスモールビジネスや職人企業を含む企業団体とが関与することをPrognos AG（1984: 168）は期待している。明記されているわけではないが、その企業団体とは経済会議所のことであると推察される。

Prognos AG（1984: 170）によれば、フォラールベルクには経済支援機関（Wirtschaftsförderungs-institut）[35]が既に存在しており、これが「ミッテルシュタント企業のための成長・成功プログラム」を1984年前後に実行しているとのことである。これは地元中小企業経営者の経営能力向上を目的とするプログラムである。ミッテルシュタントの経営能力が高まれば、競争力が強化され、輸出機会を活用して収益性を改善し、かくして雇用機会の確保や創出につながるというのである。ただし、このプログラムは拡大を目標に掲げている企業にのみ適用されるものとされている。そして、このプログラムを利用する側にも提供する側にも不足があることが分ったので、転換されるべきであるということが主張されている。

第５に、輸出を支援するための機関の設立である。そのモデルは、オーストリア国内のシュタイアマルク州（Steiermark）やケルンテン州（Kärnten）で設立された輸出支援機関であるとされている。だがこの提言が適切だったか否か疑問である。というのは、フォラールベルクの企業は繊維衣服商品を外国に販売する多くの経験をつんでいたはずだからである。特に刺繍製品についてそう言える。さらに上記両州から外国に輸出される商品は、フォラールベルクのそれと同じであるとは限らない。商品種類を考慮しない輸出支援機関の設立が成功するとは思えないからである。

第６に、スタートアップのためのインキュベーションセンター（*Gründerzentrum*）の設立である。確かに既に州政府と商業会議所は、スタートアップを支援するために30万シリング（約360万円）までを限度として５年間４％という低利子率での貸付金を提供するという施策を採用してはいたが、これだけでは不十分だというのである（Prognos AG 1984: 184）[36]。

ところで、フォラールベルク州ではすでに1983/84年時点で高速道路をはじめとする社会的間接資本、すなわち物的インフラストラクチャーはよく整備されていた。しかし、高度な職業のための訓練施設や、ビジネス上の諸問題に関する助言機関などの社会的インフラストラクチャーの整備は必ずしも十分ではなかった。このことは、1980年にインスブルック大学企業経営研究所によってフォラールベルク国民経済協会（VVG: Vorarlberger Volkswirtschaftliche Gesell-schaft）[37]に対して提出された「フォラールベルクにおける高価値サービスの構築 *“Ausbau hoch-wertiger Dienstleistungen in Vorarlberg”*」という診断書で、助言機能の不足として指摘されていたことである、とPrognos AG（1984: 194）は言及している。つまり、フォラールベルクにはビジネスに関わる高度な能力を持つ専門家、すなわちマーケティング、情報処理、コンサルティングなどの人材が不足しているので、諸企業は州外からそうしたビジネスサービスを輸入しているというのである。

工業用地も不足していることが指摘されている。工場建設許可を得るために、企業は長期間待たなければならなかった。これは産業の発展に対する大きな障害であるという（Prognos AG

1984: 195)。高度な質の人的資本の供給不足という問題への言及もある。これを克服するための施設を設立することが提案されている（Prognos AG 1984: 193-239)。

Prognos AG（1984）の提言の中で最も重要な施策の１つは、中小企業の研究開発活動に関する助言機関の設置である。事実、1986年末に州政府はドルンビルンに「フォラールベルク技術移転センターVorarlberger Technologietransferzentrum」を設立した（*Vorarlberg Bericht* 1987a)。その任務は、地元企業に対して新しい技術に関する情報や文書記録を提供すること、研究開発の成果を地元企業が利用できるようにすること、新市場の探求を支援すること、地元企業に対してその需要にあう技術提供者を紹介することである。

ゲッツィス（Götzis）のフォラールベルク経済団地にある創業者センター(Gründerzentrum)も、Prognos AG（1984）によって提案された施策の一例である。この施設は、スタートアップを支援するためにPRISMAという民間企業が州政府の支援を受けて設立したインキュベーションである[38]（*Vorarlberg Bericht* 1989b: 9)。そのための物件はかつてのアパレル企業の工場である。PRISMAとは不動産企業グループの総称であり、PRISMA Holding AGはドルンビルンに立地している。創業者センターのホームページによれば[39]、2016年時点で特に情報技術分野でのスタートアップがそこに入居しているとのことである。

4.5　職業教育学校の整備

フォラールベルクには、中級レベルのエンジニアを育成するための連邦立になる職業教育学校が３校存在している。それは、前述したHTLと略称されるオーストリア独特の学校である。ドルンビルンには1891年創立の、ブレーゲンツには1908年創立の、ランクヴァイルには1970年代創立のHTLがある。もともとドルンビルン校は繊維工業のための中級エンジニアを[40]、ブレーゲンツ校は土木建設技術やこれに関連する機械金属工業のための中級エンジニアの育成に力点を置いていた[41]。この２つの学校が力点を置く技術分野は機械・電子・化学などの近代的なものに漸次変化してきている。ケスラー首相が市長を務めていたことのあるランクヴァイルに開設されたHTLは当初土木建設技術のコースしかなかったが、電子・情報技術産業のための中級エンジニアを養成する学校へと変化した[42]。

こうした連邦立の職業中等教育学校のカリキュラムやコースの近代化には、学校のパートナーとなっている企業からの要望があるものと推測される。例えば依然として繊維工業技術に関する教育コースを持つドルンビルン校のホームページには、同校のパートナーとして有力な繊維衣服企業であるWolfordやGetznerだけでなく、Blumという金属製の家具用蝶番生産企業、Omicronという発電所等での電子制御技術の企業、プラスチック容器生産のALPLA、金属表面処理企業のColliniなどが名を連ねている[43]。

HTLは単なる職業教育学校ではない。実はこれを卒業すると大学入学資格であるマトゥーラも取得できる。実業教育を受けて中堅エンジニアになることができると同時に、意欲と能力があれば大学にも進学できる。それゆえ、普通教育と職業教育とに後期中等教育をほぼ明確に分離した日本のようなシステムとは異なり、またモイスブルガー教授によるとドイツの職業教育のための後期中等教育学校とも異なってオーストリアのHTLは若者にとって人気が高く、実際優秀な生徒を集めることができているとのこと

である。事実、筆者が2017年９月にインタビューした人たちの中で、発電所等の電子制御装置の開発生産で目覚ましく成長し、真の「隠れたチャンピオン」となっている Omicron という企業のエンジニアは、HTL ランクヴァイル校を卒業しその後大学教育を受けた人物であり、英語も流暢に話す人だった。そもそも Omicron の創業者もまた同校で電子技術や情報技術を学んだ人物ライナー・アーベラー（Rainer Aberer）[44] である。

HTL 以外にも州政府は州内各地に各種の州立中等職業教育学校を設立し、整備した。具体的には、近代的職業教育プランに基づいて、1974年までの間に208百万シリング（約25億円）の投資をし、これによってドルンビルン、ブレーゲンツ、フェルトキルヒ、ブルーデンツに配置した州立職業教育学校が整備された。ローハウにはレストラン・ホテル関係の、ホーエネムスには農業関係の職業教育学校が整備された。その結果、企業での実習と学校での座学という二重システムでの職業教育を受ける若者は、1963年の4,179人から1973年の5,682人へと約36％増加した。このうち2,900人が手工業、1,150人が中規模以上の工業企業、1,100人が商業、300人がツーリズムでの二重システム職業教育を受けていた（*Vorarlberg Bericht* 1974）。もちろん、二重教育であるから学校の整備だけでなく、実習生（Lehrling）を受け入れる企業が増え、かつ各企業の受入れ人数が増えたことも、この州における職業教育の発展の理由である。それゆえ、フォラールベルクの職業教育学校の整備は、産業構造の転換に寄与したはずである。

4.6　プルチャー州首相のシュタントオルトポリティーク：1987年から1997年にかけて

ケスラー首相の後任として、1987年７月９日から1997年４月２日まで州首相を務めたマルティーン・プルチャー（Martin Purtscher）もまた、フォラールベルク経済の水準を高めるために、教育政策と経済政策を融合する政策を継続した。Prognos AG（1984）が提案した施策のほとんどすべてがプルチャー首相就任以前に実施されていたので（*Vorarlberg Bericht* 1989b: 11）、それを踏まえてさらに経済政策の中心に教育政策を据えるものだったと言える。

プルチャーは、オーストリアの EU への統合を推進しかつ諸地域から構成される EU を推進した人物の一人として知られている[45]。それは *Vorarlberg Bericht*（1989b: 10）に掲載された「EU への準備」という記事の中の次のような文章からも明白である。

> 「州政府は、EC 市場が欧州の経済景観に大きな影響を与えることを認識した。フォラールベルク州は欧州経済のダイナミックに発展するプロセスに関与すべきである。そうすれば将来、最良のチャンスをつかむことができるだろう。それゆえに、政府は企業とその従業員による欧州市場統合への準備を支援する。」

他方、既に言及したように *Vorarlberg Bericht*（1987a）には、州政府の経済政策に関する記事「フォラールベルクの経済政策―自助のための支援」が掲載された。これによれば、州政府の経済政策の目的は、構造的調整にとって必要なプロセスを支援することによって、多様性に富む健全な経済構造を実現するための諸条件を整備することである、とされていた。その具体的な施策が、技術移転センターの設置であった。

1970年代から80年代にかけてのフォラールベルク経済の成長が、「フォラールベルクの経済：90年代のための確固たる出発状況」という記事

(*Vorarlberg Bericht* 1989a) のなかで言及された。これによれば、1970年から1987年にかけてフォラールベルク経済は年率3.5%の成長率を記録した。これに対してオーストリアは2.7%でしかなかった。フォラールベルクの経済成長率はザンクトガレン、バーデン・ヴュルテンベルク州、バイエルン州のそれに匹敵した。この3つの地域は欧州の諸地域の中で強い経済力を持っていることで知られている[46]。フォラールベルク経済の特徴は輸出指向ということである。その主要市場はEC加盟国及びEFTA加盟国である。フォラールベルクの経済構造は数多くの競争力ある中小企業によって特徴づけられる。州内に約7400の事業所があり、そのうち91%強が従業員20人以下の中小企業である。これは州内就業者総数の約90%を占める。企業総数のわずか2%だけが従業員100名以上の大企業である[47]。

フォラールベルク経済の将来については1980年代初めに危惧されたこともあったが、結果として特に深刻な問題を引き起こすことなく、1960年代初め以降にゆっくりと進行してきた産業構造転換の芽が1980年代以降に進展したと言える。その結果、この地域の経済は繊維衣服工業に著しく特化するモノカルチャーではなくなり、現在、多様性に富む産業構造になっている。金属・機械工業が特に1980年代以降著しく発展した。*Vorarlberg Bericht* (1989a: 6) によれば、フォラールベルクの全産業産出高に占めるこの産業部門の比率は1960年の5.7%から1988年の34.5%へと上昇した。他方で、フォラールベルクはオーストリアにおける繊維工業地域として最重要の地位を依然として維持している。オーストリアの繊維工業就業者数に占めるフォラールベルク州の比率は、1960年の35%から1987年の40%へと高まったのである。

しかし、州政府広報誌に掲載されたその記事によれば、フォラールベルク経済には依然として弱点もあった。それは質の高い熟練労働者の不足である。当時まだ、フォラールベルクの職業訓練の水準はオーストリアの平均を下回っていたという。全労働者に占める資格を持つ熟練労働者の比率はオーストリアの平均が35.5%だったのに対して、フォラールベルクのそれは28.1%でしかなかったからである。義務教育を修了しただけの労働者比率はオーストリア全国で40.6%だったのに対して、フォラールベルクでは49.5%に上っていた。つまりこの州の教育水準はオーストリアの平均を大きく下回っていたのである。それゆえ州経済の発展のために喫緊の最重要施策は、労働者の質を高めることであった。さもなければ、いかなるイノベーションも製造業で実現することは不可能であると考えられた。これが1980年代末時点における州政府の認識だった。

上述の州政府広報誌記事には、フォラールベルクの将来のための経済政策の基本的考え方が紹介されている。それは「エコ社会的市場経済」というコンセプトである。この概念は、自然環境の生態学的保全、社会的正義、経済競争力という3つの原則の調和を意味する。しかしながら、自由、達成、私的所有、イニシャチブ、自己責任といった個人に関わる基本的価値が良好な環境並びに社会的正義のために重視され維持されるならば、上の3つの原則の調和は可能である、というのが州政府の認識だった。また経済に焦点をあてるならば、最重要の政策目標は完全雇用の実現であるが、これはフォラールベルク企業の強い競争力のゆえに実現されていると州政府は認識していた (*Vorarlberg Bericht* 1989a: 8)。

Vorarlberg Bericht（1989b: 9-11）は、「攻勢的な経済政策」というタイトルの記事である。これはオーストリア経済研究所のヘルムート・クラーマー博士（Dr. Helmut Kramer）によって執筆された報告書に基づいているということが記されている。その経済政策の基本原則は「自助のための支援」である。公的機関の任務は適切なインフラストラクチャーの確保と、生態学的なバランスという条件付きで民間企業のための良好な基本的諸条件整備とであることをそれは意味する。民間企業によるイノベーション活動に対しては、あくまでも支援という施策に徹すべきだというのである。これには３つの焦点があるとされている。第１に完全雇用を維持するための企業家精神に基づく攻勢、第２に競争力を高めるための攻勢的技術政策の継続、そして第３に攻勢的教育政策の継続である。

企業家精神に基づく攻勢とは、既に紹介したゲッツィスにあるフォラールベルク経済団地に配置された「創業者センター」による活動のことである。ここでは、創業したばかりの若者が、コンサルティング、トレーニング、ベンチャーキャピタルへのアクセスの改善といった支援を受けることができる。スタートアップ企業のためにワークショップが開催されたり、物的インフラストラクチャーとしての事務所スペースが提供されたりしている。

「攻勢的技術政策」は、中小企業による新しい技術獲得の支援を意味する。新しい技術をビジネスに生かすことができるのは質の高い資格を有する人だけであるから、この政策は攻勢的教育政策と関連しなければならないという認識が示されている。1986年に設立された「フォラールベルク技術移転センター」は、大学をはじめとする高等研究機関が持つ知識をフォラールベルクに立地する企業に移転することを支援する機能をもち、オーストリア国内の諸大学とだけでなく、スイス連邦工科大学チューリヒ校、パリにあるパスツール研究所、ボストンのマサチューセッツ工科大学、ドイツ・バーデンヴュルテンベルク州のシュタインバイス財団といった国外の著名な大学や研究機関・中小企業支援機関とコンタクトを持っていることが、*Vorarlberg Bericht*（1989b: 10）に記されている。とはいえ、そうした大学や研究所がフォラールベルクの企業に対して何らかの刺激を与えることはそれまで稀であったということも、そこに記されている。

結局のところ、上の３つの攻勢政策は、イノベーションを実現する企業あるいは個人の出現こそ重要であるという認識の下で取られたことになる。それを「フォラールベルク・イノベーション賞」を設けることによって推進するということが、技術移転センターの活動よりも効果を上げてきているのではないか、と考えられる。フォラールベルク州政府は、破綻する企業を補助金によって救済するのではなく、イノベーティブな企業を支援することを追求するのであり、そのために設けたのが「イノベーション賞」だというのである。イノベーションこそが重要という雰囲気を州内に作り出すために、新商品、新生産技術、新サービスの提供、新しい組織などでイノベーティブな活動実績を上げたか、またはビジネスとして成功した企業・科学研究者・個人の発明家などに対して、1989年に州政府と州商業会議所とが共同で授賞イベントを開始したのである。第一等賞には10万シリング（約120万円）、第二等賞には５万シリングが副賞として授与されるというものである（*Vorarlberg Bericht* 1989b: 10）。

このイノベーション賞は、既に1979年に開始

されていた「オーストリア・イノベーション賞」を模倣したものと言える。フォラールベルク・イノベーション賞受賞者は、それの候補として推薦されることになったからである。しかし実際には、これの第一等賞受賞企業がオーストリア全国レベルでのイノベーション賞を受賞したことは、筆者の調査の限りでこれまでなかった。とはいえ、1990年のオーストリア・イノベーション賞に Gerhard Bachmann Electronic GmbH というフェルトキルヒで1970年に創業した企業が受賞したことがある[48]。

さて、ここで詳細に取り上げている州政府広報誌第57号には、州政府による経済政策として重要な点が３点列挙されている。それは第１に工業社会から情報社会への転換、第２に投資を重視する風土への改善、第３にスタートアップに対する「自助のための支援」である（*Vorarlberg Bericht* 1989b: 11）。その内容は Prognos AG（1984）の提言と一致しているので、プルチャー首相になったからといって大きく政策が変わったわけではない。しかし、教育政策を経済政策に結び付ける姿勢が、「将来のための投資」というタイトルの記事で強調されていることは注目できる。「将来のための投資」には２つの目的がある。第１は、諸個人が資格を得るための職業教育によってチャンスをつかめるようにすることである。第２は、州内での熟練労働力不足の克服であり、これによって経済を強化することである。教育政策はオーストリアでは州政府の任務ではなく連邦政府の任務とされているが、州政府もまた教育政策を推進する十分な理由がある、とフォラールベルク州政府は認識している。なぜならば、教育は諸個人にとってだけでなく、社会の進歩にとっても重要だから、というのである（*Vorarlberg Bericht* 1989c）。

さらに州政府は次のような認識を示している。構造的変化、生産の新しい諸条件、技術の急速な発展が経済の様々な分野で労働条件に影響を与えてきている。職業訓練のための学校や機関はこれらの変化に迅速に適応しなければならない。それは実践指向の職業訓練を維持するためである。良好なトレーニングと継続教育とがすべての個人に対して、質の高い職場を得るためのチャンスを提供する。経済は質の高い資格を有して共同作業する労働者を必要とするし、そういう人を求めるものである。しかしながら、教育は一面的なものになってはいけない。つまり職業訓練だけではなく、普通教育もまた重視されなければならない。生活のあらゆる側面で技術革新に教育は適応しなければならない。こうした認識が示されているのである（*Vorarlberg Bericht* 1989c）。

そして *Vorarlberg Bericht*（1989d）には次のことが記されている。教育政策の実行のためには高い投資を必要とする。そのための資金調達をすべく、州政府は教育・経済構造改善基金を設定した。これは、フォラールベルク発電所（VKW: Vorarlberg Kraftwerk）の株の20％を1988年秋に売却することによって可能となった。このような基金を設定できるのは、オーストリア９州のなかでフォラールベルクだけであるということが自負されている。州の資金から得られる果実はエネルギー関連事業のために投資されてきたが、今やそれは若い仲間である市民の精神的資本（*Geistkapital*）すなわち知識（*Wissen*）に振り向けられなければならない。教育は個々の人にとってだけでなく、地域経済と公共政策・行政のためにも重要である。被雇用者の教育水準とノウハウのレベルが進歩のための最も重要な要因である。それゆえ、「教育攻勢」政策は将来

のための投資となるのである。こうした考え方に基づいてとられた施策は以下の通りである。

学校に関する施策は第１にフォラールベルク・テヒニークム（Technikum Vorarlberg）の発展、第２に職業教育学校のインフラストラクチャーの改善、第３に普通教育中等学校（ギムナジウム）卒業生の一般的知識をヴォランタリーな職業訓練で補完することである。科学と人文学での施策は、第１に国際的な科学へのコンタクトの強化と科学に関するインフラストラクチャーの改善、第２に科学と成人向け継続教育のためのローハウのホーフェン宮に設置した教育センターの漸進的再構築、第３にフォラールベルク州にある科学研究機関への新しい技術応用の強化、第４に需要に応じた大学レベルコースの拡大、第５にフォラールベルク州出身の若者が外国への留学やそこでの研究を奨学金によって支援し、継続教育分野でも支援すること、第６に継続教育のための様々な機関の間のネットワーキングと協力の強化、以上である。

プルチャー首相は、高等教育分野でもドルンビルンに専門高等学校（Fachhochschule）を新設することに貢献した（*Vorarlberg Bericht* 1989c; 1989d）。これは、まず1989年にフォラールベルク・テヒニークムすなわちポリテクニークという位置づけで設立された。1992年に「専門高等学校としての性格を持つ製造自動化実験学修校」“Fachhochschulartigen Studienversuchs Fertigungsautomatisierung” という名称の学校となった。正式に専門高等学校という名称を得たのはこの学校のホームページによれば1999年である[49]。現在、応用科学大学（University of Applied Sciences）という英語名称も名乗っている[50]。ここでは電子技術、機械設計、情報技術、ナノ技術、経営学等を学ぶことができる。

専門高等学校設立の経緯に関して、筆者は2016年夏にハイデルベルク大学地理学研究所で在外研究に従事した際に、同大学のかつての主任教授であり、当時同大学最初の卓越教授（Distinguished Senior Professor）としての称号を得て研究に従事していたモイスブルガー教授[51]から次のようなエピソードを聞いたことがある。プルチャー首相は、折に触れて、フォラールベルク州出身でオーストリア国内外の大学教授になっていた人たちを招いて、地域の発展に関わる政策に関してのブレインストーミング的な懇談会を開催した。モイスブルガー教授もそうした懇談会に招かれた一人である。ある時にプルチャー首相は、どのような種類の高等教育機関をフォラールベルク州に設立するのがよいのか、という問題を大学教授たちに尋ねた。これに対してモイスブルガー教授は、大学（Universtität）ではなく、ドイツにある専門学校（Fachschule）または専門高等学校（Fachhochschule）に相当する教育機関を設立すべきであると具申した。後者の方がフォラールベルクの社会と経済のためにより貢献するという考えからである[52]。

ドイツでは技術士養成学校（Ingenieurschule）や専門学校（Fachschule）の一部が、1960年代末に実践指向の高等教育機関として専門高等学校となった。そこでの標準修業年限は大学よりも短く３年だった（Arbeitsgruppe Bildungsbericht am Max-Planck-Institut für Bildungsforschung 1994: 641）。オーストリアにはその種の高等教育機関が1990年代に入るまで存在していなかった。工学系のエンジニアを養成する高等教育機関としてグラーツ工科大学やウィーン工科大学は存在していたが、実践指向の専門高等学校がオーストリアで設立されるのは、1993年にそれに関

する法律が連邦議会で成立したことによっている（Holzinger und Koleznik 2014）。Technikum Vorarlberg はこの法律によって専門高等学校へと昇格することが可能となった（Pichler 2015: 342）。*Vorarlberg Bericht*（1993a: 16-17）は、1992年９月30日にフォラールベルク専門高等学校開校祝賀に関する記事である。開校式ではオーストリア副首相の地位にあるエアハルト・ブゼク（Erhard Busek）が祝辞を述べた。テヒニークムの設立、そしてこれの専門高等学校への昇格はプルチャー首相の「教育攻勢」政策の一環であることことも、そこに記されている。専門高等学校には、技術、経営学、そしてデザイン・マルチメディアの３つのコースがまず設置された。

専門高等学校とは別の高等教育機関もある。それは、ローハウのホーフェン宮に配置された「学問と継続教育センター」である。これはケスラー首相時代の1984年に開設され、経営学、ツーリズム、イノベーション技術経営、貿易、マーケティング、欧州法などを学ぶことのできる学校で、1984年から1993年にかけての10年間で約800人の修了生を送り出した（*Vorarlberg Bericht* 1993c: 10-11）。ただしこれは2006年に、ドルンビルンに配置された専門高等学校の１部局となり、独立した高等教育機関では現在ない。ほかにも同校の年史によれば、ブレーゲンツにあった社会的事業アカデミー（Akademie für Sozialarbeit in Bregenz）を2002年に傘下に収め、社会福祉事業に関するディプロームコースを発足させた[53)]。

このようにして、プルチャー首相時代、さらにはその後継のヘルベルト・ザウスグルーバー（Herbert Sausgruber）首相時代（1997年４月～2011年12月）を通じて、漸次専門高等学校は拡充されてきた。それゆえ、フォラールベルクの教育政策は成功しているかに見えるが、真の大学が欠如しているがゆえに、頭脳流出に苦しんでいるという批判もある（Steininger und Herburger 2017: 33）。この批判によれば、連邦政府がフォラールベルク州に対して大学（Universität）を設置することを提案したが、それを州政府が断ったとのことである。インスブルック、ザルツブルク、ウィーンなどにある大学に入学したフォラールベルク州出身の頭脳明晰な若者の多くは帰郷しないというのである。

これに関する具体的な統計データは示されていないが、フォラールベルクに戻る大学卒業生がいることは確かだし、他州出身者さらには外国人でフォラールベルクに定住する高学歴者がいることも事実である。例えば、筆者がインタビューした企業経営者の中で Getzner の役員は ETH（スイス連邦工科大学チューリヒ校）を卒業した人物であり、Zumtobel の役員はイタリアの南ティロールで生まれ育ち、ウィーン工科大学を卒業した人物で長年シーメンスに勤務していたが、フォラールベルクに定住している。前述した Bachmann 社の創業者は電子工学を学ぶために、その機会がなかったフォラールベルクを離れてインスブルックの HTL に入学したが、卒業後、フォラールベルクにある電機企業 Hirschmann 社に入社し、後に独立創業した。外国に本拠を置く多国籍企業の子会社 Liebherr 社の役員の一人もオーストリアの他州出身者ではあるが、フォラールベルクの子会社役員としての勤務が長く、ここに定住している。経済会議所の工業部門職員もまた社会科学や地理学を大学で専攻して修了した後に、フォラールベルクに帰ってきたのである。つまり、フォラールベルクから離れて他州や外国の大学に入学し、そのまま帰ってこない人がいることは確かだが、

他州や外国からフォラールベルクに移住してくる高学歴者もいるのである。もちろん人数的には、かつてであれば土木建設労働者、1960年代～70年代末までであれば工場労働者としてフォラールベルクに移住し、定住した人の方がはるかに多いであろう。それでもそうした人々の中には、後に独立創業するだけの意慾と能力のある人もいる。例えばモイスブルガー教授はルステナウの出身であるが、彼の実家の隣には刺繍工場を家族単位で経営しているトルコ人が住んでいる。現在でもルステナウには中小零細規模の刺繍企業が多いが、その一部を外国人が担っているのである。

そのことはさておき、プルチャー首相時代の高等教育政策として、州出身の若者が外国の大学で学ぶ場合、１セメスターの期間の奨学金を支給するという政策がとられたことにも言及しておきたい。*Vorarlberg Bericht*（1994c: 14-16）によれば、1989年から1994年までの間に、591人の学生がその奨学金を支給されて外国の大学で学んだ。その奨学金総額は950万シリングに上った。つまり一人当たり１万6,074シリング（約DM2,250）支給されたことになる[54)]。こうして外国の大学に留学した経験を持つ学生が帰郷すれば、新しいアイデアや考え方をフォラールベルクの経済や社会にもたらすことが期待されたのである。

プルチャー首相の教育政策は、シュタントオルトポリティークの１つである。シュタントオルトという語句を用いてプルチャー首相の経済政策を報道した記事から、シュタントオルトポリティークが経済あるいは経営だけに焦点を絞った政策ではなく、場所の総合的魅力を高める政策であることをうかがい知ることができる。*Vorarlberg Bericht*（1993b）の表紙には、「プルチャー首相がフォラールベルクの経済的シュタントオルトをプレゼンテーションする」という文言が印刷されており、「フォラールベルク経済のための推進プログラム」という記事が掲載されている。これによると、チューリヒでのスイス企業に対するプロモーションで、フォラールベルクの経済と社会の状況に関する新しいパンフレットを彼は提示した。このパンフレットには、地域、開発、産業、インフラストラクチャー、創造性、教育、文化、生活空間、投資、情報というテーマでフォラールベルクの魅力が提示されている。ある場所の質が経済的パフォーマンスだけに依存するのではなく、教育・文化・生活空間といった生活水準にも依存すると認識されているのである。

Vorarlberg Bericht（1994a: 6-9）によれば、1993年から94年にかけてフォラールベルクは第２次世界大戦後始まって以来の不況に直面していた。約５千人が職を失い、繊維衣服工業からの失業者がそのうち約3,700人に上った。しかしフォラールベルクの失業率はオーストリアの他州よりも低かった。繊維衣服工業が縮小したことは事実であるし、その結果として職を失う人々が多かったが、それ以上の雇用機会がフォラールベルクでは創出されたのである。それは、新しい産業分野で新しい企業と雇用が創出されたからである（S.6-7）。ザンクトガレン大学の研究によれば、ボーデン湖沿岸地域でフォラールベルクは最もダイナミックに発展しつつある地域であるという結果が得られたことも記されている。その背景に、「イノベーション創業者センター」が有効に機能していること、そしてこれが州政府と WIFI による創業者へのサービス提供や技術移転機関との協力で設立されたものであるというプルチャー首相による政策成功の自

負が記されている（S.8）。プルチャー首相は、このフォラールベルク経済の復活力（レジリエンス）を「経済的な企業家精神と生活の高い質」（S.9）に求めることができると認識していた。「モチベーションの高い従業員と企業家精神にあふれる経営者、その両者の間の良好な社会関係、フォラールベルクが欧州経済の中心部に位置するという地政学的な位置、そして産業の長い伝統が、事業所立地の場所フォラールベルクに有利に作用している」（S.9）と記されている。プルチャー自身の言葉、すなわち「経済的な企業家精神と生活の高い質がフォラールベルクの特徴である。ボーデン湖畔地域の隣人たちとの境界線を越えた数多くのコンタクトと関係もまたフォラールベルクの特徴である。将来にわたってそうであるように、我々は今や新しい進行方向への転轍機を入れなければならないし、門戸を広くあけておかなければならない。我々の子供やその子供たちが、フォラールベルクでの生活機会に即して我々を査定するだろう」（S.9）という文言が、この記事の結びに掲げられている。

プルチャー首相が挙げたフォラールベルク経済成功の理由のうち、欧州経済の中心部に位置する、という点については、若干の留保を必要とする。既に述べたように、フォラールベルクはかつてスイスと南西ドイツを含むアレマン人の居住地域の中では、明らかに地理的周辺に位置していたし、経済的にも周辺的存在だった。産業化が進展して以降も、20世紀後半以降のリーディング産業が優勢を占めなかった時期が長く続いたのであって、上のエリアの範囲内では周辺的存在であった。とはいえ、オーストリアという国民経済の中ではその中心であるウィーンからみて地理的周辺であると同時にウィーンに次ぐ経済水準を実現したので、同国内の限りで経済的周辺ではなかった。そして、1980年代の危機を乗り越えたと言える時期以降に、欧州経済というスケールの中での経済的中心にゆっくりと移行したのであり、その重要な契機がオーストリアのEU加盟だったと見るべきである。

ところで、フォラールベルク州政府によるシュタントオルトポリティークには、他地域からの企業誘致も含まれる。スイスに隣接するがゆえに、そしてスイスはEUに加盟していないし、将来も加盟しないであろうがゆえに、スイス企業にとってフォラールベルクに直接投資する誘因が働く、とプルチャー首相は考えていたのである。EU加盟国であるオーストリアに工場や事務所を設立すればEU市場へのアクセシビリティが高まるからである（*Vorarlberg Bericht* 1994b, Heft 78, S.12-13）。実際、1994年7月から1995年7月までの間に、64事業所の新規立地がフォラールベルクで発生したし、そのうちの大半が外国企業ないし外国人によるものだった。スイスからの直接投資は31事業所、リヒテンシュタインからが16事業所、ドイツからが15事業所に上った（*Vorarlberg Bericht* 1995: 4）。

かくして、フォラールベルクは2000年頃には欧州の諸地域の中で良好な経済的パフォーマンスを発揮し、良好な生活の質を実現する地域の一つとなり、今日に至っている。*Vorarlberg Bericht* の後継誌である *Vorarlberg Magazin*（2000a: 2-3）には、経済的パフォーマンスにおいてフォラールベルクが約200の欧州内諸地域の中で第39位に、生活の質において第5位にランクされたことが報道された。同誌の同じ号には、フォラールベルクの成功の秘密が、特に職業教育における高いレベルにある、という考え方が提示されている（*Vorarlberg Magazin* 2000b: 10-13）。この

ほかに、従業員の高いモチベーション、地域内の社会的平穏、環境保全、欧州内での中心的位置、そして良好な交通通信インフラストラクチャーもまた成功の秘密の要因であると指摘されている。

Vorarlberg Magazin（1999 April）には州内に立地する優良企業に関するレポートが掲載されている。例えば、ALPLA、Collini、Schelling Anlagebau などであり、いずれもそれぞれが属する産業部門でトップ企業の地位を確保しており、そうした企業が20を上回るという（S.34）。強い輸出力を持つ企業は、Blum、Doppelmayr、Getzner、Hilti、Liebherr、Rauch、Rondo、Wolford、Zumtobel など30を上回る。ハイテク企業と言えるものは15以上あり、Bachmann Electronic と Omicron がその例である。これらの企業すべてがフォラールベルクの輸出に貢献しており、輸出貢献企業の数は約700社に達するという（S.36-37）。

5．おわりに

本稿の結論は以下のようにまとめることができる。

フォラールベルクは、1960年代までオーストリア内でウィーンに次ぐ経済水準の高い地域だったが、1980年代初めに繊維衣服工業の衰退の危機に直面した。それにも拘らず、この危機を克服し、繊維衣服工業モノカルチャー経済から、バランスの取れた産業構造に転換した。1970年代以降、ザルツブルク州の経済成長が目覚しかったためにウィーンに次ぐ経済水準というわけでは現在ないが、グローバリゼーションが進展する1990年代以降、順調な経済成長を見ている。しかも、多様な産業部門で「隠れたチャンピオン」企業が活躍する地域となっている。こうした産業構造の転換をもたらした理由のひとつに、州政府によるシュタントオルトポリティークがある。

フォラールベルク州政府のこの政策は、エコ社会的市場経済という大原則の上に立って、「自助のための支援」を進めたという特徴を持つ。この政策の筆頭に位置づけられたのは「創業者センター」と技術移転機関の設立である。しかしこれ以上に重要なのは、職業教育の推進であると筆者は考える。職業教育も含めて教育政策に関する権限は本来オーストリア連邦政府が持っているが、学校のための敷地や建物の整備にゲマインデが関わり、そのために必要な資金を借り入れる場合に利子補給を州政府が行なうというオーストリア独特の教育政策制度のもとで、州政府のイニシャチブで一般教育だけでなく、中等レベルの職業教育を充実させ、さらに高等レベルの職業教育も充実させたということが、この州の産業構造転換にとって重要だった。職業教育はわが国でも次第に知られるようになってきている二重システム、即ち、座学は学校で、実習は企業で行なう仕組みであるが故に、企業による職業教育への積極的関与もまたフォラールベルクの特徴として指摘できる。ただし、そのためには優秀な教員の確保と増員も必要だったはずであるが、これに関する具体的施策を、州政府広報誌に見出すことができなかった。

ところで、フォラールベルク経済を現在牽引している企業には19世紀創業のものもあるが、20世紀後半以降に創業された企業の方が多い。当初の地域内需要に応える零細企業という存在から世界や欧州の市場でリーディング企業となるにあたって、各企業なりのイノベーションが実現したはずである。その経緯を描くこと、そしてフォラールベルクという地域がイノベー

ション実現に何らかの意味を持っていたか否かの探求は、今後の課題である。

その際に、それら企業が大規模化してもなお、ミッテルシュタントであり続けていることが重要な意味を持っているのではないか、と推測される。その際には、フォラールベルクが欧州有数の繊維工業地域になりえた要因の１つとして、自身の仕事に対する責任感にあふれ、雇用する労働者への社会的義務感を強く持つ地元企業家の存在を挙げたMeusburger（1983: 96-97）の議論も考慮に入れるべきであろう。また連邦制という政治制度も、小規模州でありながら経済活力に富む背景をなしていると考えられる。この観点からの研究も今後の課題である。

付記：本稿を執筆できたのは、何よりも故モイスブルガー先生が筆者の希望を受け入れ、先生の故郷であるフォラールベルク研究への最初の案内を2015年夏にしてくださったからである。2016年７月初～９月末までアレクサンダー・フォン・フンボルト財団によるフンボルト賞受賞者再招待プログラムの枠組みでハイデルベルク大学地理学研究所に滞在した折にも、本稿のもとになるごく一部を英文で草し、これに関して種々のアドバイスを頂いたことなくしてはここまでたどり着くことはできなかった。記して心より感謝する次第である。モイスブルガー先生は2017年12月18日に癌のために急逝された。闘病中であることを知ったのは同年10月18日に受け取った先生からのメールによってであり、ご家族からの訃報はe-mailで届いた。ドイツ医学をもってすれば回復するであろうし、それを切に願うという趣旨のメールをお送りしたが、帰らぬ人となった。本稿の英文版をモイスブルガー先生に批判していただくことができなくなった筆者の研究の遅れを申し訳なく思う。ともあれ、先生のご冥福を心より祈る次第である。

また、先生の導きで訪問したフォラールベルク経済会議所工業部（Spalte Industrie der Wirtschaftskammer Vorarlberg）職員の方々、特にミヒャエル・アマン（Michael Amann）部長と職員シュテファン・ニーデラー（Stefan Niederer）氏のご支援なくしては研究を深めることができなかったであろう。記して感謝する次第である。ただし、経済会議所職員の方々の支援に依拠した研究は、本稿にさほど生かされていない。現在フォラールベルクに拠点を置いて活躍しているミッテルシュタント企業に関する聞き取り調査の結果については別稿を期する。なお、本稿は日本学術振興会科学研究費補助金挑戦的萌芽研究「中欧諸国の多様な連邦制の下での周辺的位置にある地域の経済発展に関する比較研究」（平成27～29年度　課題番号15K12952）による研究成果の一部である。本稿第２章に相当する部分と産業構造転換については、人文地理学会2016年度大会（京都大学吉田南キャンパス）において11月13日に、「オーストリア・フォラールベルク州の産業構造転換―「地理的周辺」小規模州の経済活力―」というタイトルで報告した。

注

1）オードレッチュの議論の詳細と問題点については、山本（2018a; 2018b）を参照されたい。

2）この地名の原綴りはVorarlbergであるが、そのカタカナ表記が確定しているとは言い難い。数少ない我が国研究者によるこの地域に関する記述では、フォーラルベルグ（井出1970: 22）、フォーラルベルク（板倉1975: 18; 1981: 289; 1988: 288）、フォラールベルク（浮田1985）、フォルアルベルク（黒澤2002: 93）、フォアアールベルク（呉羽2015: 176）、など、相互に微妙に異なる様々な表記があてられてきた。定評ある『ドゥーデン発音辞典』（DUDEN Aussprachwörterbuch）によればフォーアアルルベルクと表記すべきと判断し、筆者が編集に参画した竹内ほか（2016）でこの表記を採用したが、その序文にも記したように、現地ではフォラールベルクと発音されていることを2015年夏の現地調査の際に知った。そこで、本稿では現地での発音に倣ってフォラールベルクという表記を採用する。なお、モイスバーガー（1973）の訳者である矢沢は、浮田と同じ表記を採用している。

3）筆者は2016年７月初めから９月末にかけて、ハイデルベルク大学のペーター・モイスブルガー（Peter Meusburger）教授とヨハネス・グリュックラー（Johannes Glückler）教授とによる提案に基づいてアレクサンダー・フォン・フンボルト財団（Alexander von Humboldt-Stiftung）の再招待を受けてハイデルベルク大学地理学研究所に滞在した。その際にグリュックラー教授がそうした問題に関心を持ち指導学生たちとともにバーデン・ヴュルテンベルク州のハイルブロン地域に関する研究を進めていることや、ライプチヒにある「ライプニッツ地誌研究所」（Leibniz Institut für Länderkunde）のティロ・ラング（Dr. Thilo Lang）博士がドイツ農村部に立地する「世界市場リーダー」研究プロジェクトを立ちあげて研究を推進していることを知った。

4）ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク州は機械工業の集積によって高い経済的パフォーマンスを実現している地域として国際的に知られている（Heidenreich and Krauss 1998; Cooke and Morgan 1998: 83-113）。同州の南部農村地域にある外科治療器具産地たる小都市トゥットリンゲン（Tuttlingen）に関する Halder（2002; 2005）や、同州北東部の農村地域ハイルブロン・フランケン地域に関する Kircher（2011）は、地域と産業・企業に関する詳細な研究として例外的である。

5）フォラールベルクの18世紀から19世紀半ばまでの工業化を扱った日本語文献として黒澤（2002: 107-113; 347-359）がある。井出（1970）、竹内（1974）、板倉（1975; 1981; 1988）は刺繍織物生産に特化する地場産業地域が欧州にもあるという観点から、フォラールベルク州全体、あるいはその中での最大の産地ルステナウの1960年代末～1970年代初めの状況を現地調査に基づいて描いている。ちなみに、この３人の経済地理学者はルステナウで生まれ育ったモイスブルガー教授（当時はインスブルック大学助手）の案内によって現地調査を２回行なった。

6）2016年７月初めから９月末にかけてハイデルベルク大学に研究滞在した折に、モイスブルガー教授はフランス軍占領政府のフォラーベルク繊維工業に対する友好的措置について話してくれた。これは、中立国スイスの産業が第２次世界大戦後の欧州における民需復活に対応して生産を拡大する際には自国内の生産能力だけでは不足し、フォラールベルクの生産能力を必要としたこと、これはスイスとフォラールベルクの間の貿易や後者から前者への越境通勤によって可能となった。それはフランス軍政府の認可によっている（Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg 1952: 141-144; Pichler 2015: 298-299）。

7）Barnay（2011）の裏表紙に記されている紹介によると、この著者は州都ブレーゲンツで1957年に誕生し、ウィーンとベルリンで政治学を学び、「フォラールベルク人という構築―19世紀と20世紀におけるエスニシティの形成と国土意識」というタイトルの博士論文を執筆し、公共放送 ORF Vorarlberg のためにニュース配信編集者として活躍している人物である。Barnay（2006）は、歴史、19～20世紀の政治史、現在の政治システム、地理と天然資源、経済、文化・宗教・社会の６章から構成され、この順番で記述されているが、本稿では筆者なりに再構成した。

8）Amt der Vorarlberger Landesregierung. Landesstelle für Statistik（2015）Bevölkerung Stichtag am 31. März 2015. https://www.vorarlberg.at/pdf/bevoelkerungmaerz2015.pdf　2018年７月21日アクセス。

9）Niederstätter（2015: 141-146）に、封建時代のフォラールベルクにおけるラントシュテンデに関する解説がある。

10）オーストリアに関するWeb版百科事典によると、第２次世界大戦後の第２共和制のオーストリアにあって、1945年から1991年まで SPÖ はオーストリア社会主義党（Sozialistische Partei Österreichs）が正式名称だったが、1991年にオーストリア社会民主党（Sozialdemokratische Partei Österreichs）に名称変更した（http://www.aeiou.at/aeiou.encyclop.s/s673001.htm　2018年９月19日アクセス）。

11）第２次世界大戦後以降のフォラールベルク州議会選挙において、国民党は50％前後以上の得票率を獲得してきた。1950年代半ばから1980年代末ま

でSPÖが第２党だったが得票率は20％台にとどまり、州の政権に加わることはなかった。1990年代以降、自由党が第２党になることが多い。緑の党も次第に得票率を増やし、現在国民党とともに与党の一画をなしている。 https://www.vol.at/historische-wahlergebnisse-in-vorarlberg-ab/4092281　2018年９月19日アクセス。

12）https://www.vorarlberg.at/landtag/landtag/bundesrat/dievorarlbergerbundesraete/uebersichtvorarlbergerbundesraete.htm　2018年９月19日アクセス。

13）フォラールベルク経済会議所の前身にあたる商業会議所の設立100周年記念式典で、祝辞を述べたオーストリア連邦政府閣僚のDr. E. Kolbは、オーストリアの他のラントの商業会議所がラントの首都に設置されたし、州都にある裁判所だけが州裁判所を名乗ることができたが、フォラールベルクでは州都でないフェルトキルヒにその両方があることに注目している（Kolb 1952: 10）。

14）洪水と分割相続制の２つの要因のいずれかあるいは両方に言及してフォラールベルクが貧しい地域だったということを、井出（1970: 31）、竹内（1974: 66）、板倉（1975: 18; 1981: 101; 1988: 290）が異口同音に述べている。その情報源についての注記はない。おそらくモイスブルガー教授の教示によるものと推察される。ただ、フォラールベルクでの分割相続制がナポレオンに支配されて以降のことであると３人とも述べているが、その根拠についても明記されていない。Niederstätter（2015: 72-73）にはブレーゲンツァーヴァルトでの分割相続制ゆえに形成された1857年時点での農耕地の細分化を示す地図とともに、すでに18世紀に分割相続制による耕地細分化の問題を克服するための交換分合・孤立荘宅化（Vereinödung）が実施されたと記されている。それゆえ、19世紀になってから初めて分割相続制がフォラールベルクで採られたとする井出らの理解は誤りであろう。ちなみにVereinödungは16世紀から19世紀にかけてオーバーシュヴァーベン・アルゴイ（Oberschwaben/Allgäu）で実施されたので（Brunotte et al. 2002: 420）、同じアレマン族の住民から構成され、かつオーバーシュヴァーベンから近い位置にあるフォラールベルクでも実施されたのは不思議でない。

15）シュヴァーベンキンダーについては、Bauernhaus-Museum Wolfegg（2012）が豊富な図解と写真を含んでおり、詳しい。ちなみにMeusburger（1969: 20-21）は、1912年に出版された研究書（Muther 1912: 4）に基づいて、おおむね1815年以来毎年、フォラールベルク全域から数百人の学校児童生徒がシュヴァーベン地方の農家に牛飼い、農作業者、家事手伝いなどとして出稼ぎしたことを紹介している。

16）Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg（1952: 9）にはカール・ガナールの経歴が記されている。これによると、1807年にフェルトキルヒで綿織物商品等の販売を営んでいたJohann Josef Ganahlの７番目の子供として誕生したカールは、ギムナジウム卒業後、父の友人で、スイスで商業を営んでいた人のところで徒弟として修業を積むとともにフランス語と木綿の加工に関わる技術を学び、1833年にフェルトキルヒに建てられた父の事業である綿紡績工場に機械式織物工場を併設することを決定し、1835年にフェルトキルヒの南東に隣接するフラスタンツ（Frastanz）にCarl Ganahl & Co.を設立した。いずれも、当時のフォラールベルクだけでなくオーストリア全体にとって最新式の工場だった。カール・ガナールは1848年のフランクフルトのパウル教会で開催された国民集会に参加した自由主義者であり、19世紀オーストリアにおける自由主義政党の指導者の一人だった。1838年から亡くなる1889年までフェルトキルヒ市議会参事会員であり、1843年のフェルトキルヒ市貯蓄銀行（シュパールカッセ Sparkasse der Stadt Feldkirch）の設立に貢献した。注13）で言及したDr. E. Kolbは、カール・ガナールがウィーンについでオーストリア２番目の商業会議所（Handelskammer）の初代会頭に1850年に就任したこと、そしてインスブルックとフォラールベルクとをつなぐ鉄道建設も含めて、フォラールベルク州とドイツやスイスと連絡する鉄道建設に貢献したことを回想している（Kolb 1952: 8）。

17）そのひとつに「秋のメッセ」（Herbstmesse）がある。これはフォラールベルク州内外のオースト

リア各地からだけでなく、スイスやイタリアなどでこの州と歴史的な親縁性のある地域の食品・名産品などが展示販売されるとともに、日用消費財や家具なども展示販売され、多くの一般庶民が訪れる。メッセ会場の建物の一つがビアホールとなり、ブラスバンドの演奏を聴きながら庶民が飲み食べダンスなどもするといった具合である。筆者は2017年９月に滞在した際に、経済会議所工業部のミヒャエル・アマン（Michael Amann）部長から勧められてこの秋メッセを見学したが、たいへんな賑わいだった。入場券は大人が９ユーロ、子どもが４ユーロである。開催期間は５日間あるが、入場券は１日分しか有効でない。ウィークデイにどれだけの入場者数になるか不明だが、州民の10%が訪れると仮定したとしても、それだけで相当な売上高になる。なお、夕方からビアホールに入るだけならば入場券は不要となるが、当然ビールと食事は購入することになる。

18）https://www.kaesestrasse.at/　2018年８月28日アクセス。

19）http://werkraum.at/　2018年８月28日アクセス。

20）イギリスの著名な進化論生物学者であるとともに哲学者でもあったJulian Huxleyの文化概念を用いて世界における文化の場所による多様性を概説した名著にHaggett（1979: 243-295）がある。これによれば、人間に関する複雑かつあらゆる事象を包含しうる概念である文化を単純かつ包括的にとらえる方法が文化に関するハクスリーモデルである。このモデルに関するHaggett（1979: 246）の解説によれば、文化とは精神的事実（Mentifacts）、社会的事実（Sociofacts）、技工的事実（Artifacts）の３側面から成り立つ概念である。精神的事実とは文化の中心的要素であり、宗教・言語・魔術・民俗・芸術的伝統などを含むとしているが、要するに価値観である。社会的事実とは諸個人間や諸集団間の結びつきの態様を意味し、家族構造や性的行動、育児、政治システムや教育システムを意味する。技工的事実とは、食料・衣服・家屋・交通などの人間にとっての基本的ニーズを満たすために、集団として保有する物質生産技術を意味する。なお、Julian Huxleyについては、Encyclopedia Britanicaのつぎの Website から知ることができる。https://www.britannica.com/biography/Julian-Huxley　2018年９月１日アクセス。

21）次のウェブサイトから、その全文を読むことができる。「12月憲法」はオーストリア・ハンガリー二重帝国の中で、ハンガリー王国の領域を除く各地域に適用されたものであり、現在のオーストリアだけでなく、ボヘミア、ダルマティア、ガリチア（ウクライナ南西部からポーランド南部にかけての地域）、シュレージエン、ブコヴィーナ、モラビア、スロヴェニア、イタリア北東部を含む地域にも適用された。この憲法は1918年12月12日にオーストリア帝国の消滅とともに廃止された。http://www.verfassungen.at/at-18/leiste67.htm 2018年９月１日アクセス。

22）*Vorarlberg Bericht*（フォラールベルク報告）は副題に*Informationen der Vorarlberger Landesregierung*（フォラールベルク州政府からのおしらせ）と記されている雑誌で、フォラールベルク州政府の政策を州民に周知するための広報誌である。その第１号は1972年に刊行された。このことは州立図書館に収蔵されている同誌バックナンバーによって確認した。なお、1989年に発行された同誌第60号までページ番号が付されていなかった。しかし本稿でこの広報誌の第60号以前に関してページを明記する場合、表紙を第１ページとして数えたことによる。

23）ミッテルシュタント（Mittelstand）は中小企業と同義とされることが多いが、実際には企業所有者が個人あるいはその家族であり、経営者も家族の構成員であることが多い企業のことを指す（山本 2018a）。中小企業に限定されず、大企業でミッテルシュタントである場合も少なくない。フォラールベルクに立地するミッテルシュタントにも、中小企業だけでなく大企業もある。これについては別稿で詳述する。

24）ほかに、ルートヴィヒ・ボルツマン協会近代オーストリア精神科学研究所（Das Institut für neuere österreichische Geisteswissenschaft innerhalb der Ludwig-Boltzmann-Gesellschaft in Bregenz）、ファルドゥーナ州立神経病院付属老人医学・成人病予防リ

ハビリ研究所（Das Institut für geriatrische Prophylaxe und Rehabilitation am Landes Nerven-Krankenhaus Valduna），フランツ・ミヒャエル・フェルダー文書館とフォラールベルク文献文書館（Franz-Michael-Felder Archiv, Vorarlberger Literaturarchiv）が挙げられている。いずれも産業経済の発展に直接関わるものではない。第１と第３は言うなれば住民の知識探求に、第２は住民の健康に関わる施設であり、それゆえフォラールベルク住民の生活に関わる施設である。なお、２つの文書館はインスブルック、コンスタンツ、ザンクトガレンの３大学と協力関係にあることも記されている。ただし、ルートヴィヒ・ボルツマン協会近代オーストリア精神科学研究所はウィーンにあり、ブレーゲンツの州立文書館にその出張所が1987年に設置された。この出張所は2001年までしか存続しなかったが、州立文書館の発展に貢献したと推測される（https://www.vorarlberg.at/vorarlberg/bildung_schule/ bildung/landesarchiv/weitere/bestaende_online-findbehe/bregenz_institutfuerneuer.htm 及び https://www.vorarlberg.at/pdf/rep_14-195bigav.pdf 2018年９月２日アクセス）。他方、ファルドゥーナ州立神経病院とは、ランクヴァイルにある州立病院のことである。これは現在総合病院となっているが、そうなるにあたって老人医学・成人病予防に力を入れた歴史があると推察される。州立ランクヴァイル病院は修道院の病人介護・看取りに起源しており、400年以上の歴史を持つ（600 Jahre Valduna http://www.lkhr.at/redaktion/uploads/files/42e2158fc8db885549a8685949f55676/geschichte_-_lkh_r.pdf https://wo-in-vorarlberg.at/auskunft/landes-nerven krankenhaus-valduna-psychiatrie-abteilung-ii-6830-rankweil/ 2018年９月２日アクセス）。ルートヴィヒ・ボルツマン協会とは1960年にウィーンで設立された大学外の研究団体であり、医学、精神科学、社会科学などをテーマとする研究所を、現在18擁している（http://www.lbg.ac.at/themen/die-ludwig-boltzmann-gesellschaft-forschung-fuer-menschen 2018年９月２日アクセス）。

25）*XXIII Vorarlberger Landtag 1983 Sitzungsbericht, Anfragen und Beilagen*. Anfrage des Abg. Dr. Keckeis betreffend Entwicklungsperspektiven der Vorarlberger Wirtschaft. これは、州立文書館で2016年８月に閲覧した。

26）後に示すインターネット情報によれば、1,000シリングはDM142.14に相当し、1983～86年の１マルクは80円弱から85円前後だったので、仮に1,000シリングを約１万2,000円とすれば、約1,560億円から約1,450億円に下がったことになる。（https://www.zinsen-berechnen.de/wechselkurs/dem-ats.php 及び www.stat.go.jp/data/chouki/zuhyou/18-08.xls 2018年９月10日アクセス）

27）1984年の州議会で上記のケッカイス議員は、フェルトキルヒ市による公共的業務への青年失業者臨時雇用施策への資金支援に関して州政府が消極的姿勢をとっていることを問題として取り上げた。*XXIII Vorarlberger Landtag 1984 Sitzungsbericht, Anfragen und Beilagen*. Anfrage des Abg. Dr. Keckeis betreffend Finazielle Unterstützung des Landes zur Beschäftigung arbeitsloser Jugendlicher.

28）ハンス・ザイデルについては次のウェブサイトを参照 http://hans.seidel.wifo.ac.at/ 2018年９月２日アクセス。

29）Seidel（1970: 4）が言及しているのは越境通勤者である。越境通勤それ自体は人口流出ではない。しかし前述したように、フォラールベルクからは子供も含めて南ドイツなどに季節出稼ぎ労働者としての人口流出が見られた。Meusburger（1969: 20-21）はいくつかの先行研究や記録に基づいて、フォラールベルク人の季節出稼ぎ者数が19世紀を通じて毎年５千人から９千人規模に達していたこと、その人数が減少するのは1880年以降であるが、ほぼなくなるのは第１次世界大戦前のことであったと記している。出稼ぎ労働者を多く送り出したのは現在のフォラールベルク州の南に位置する諸地域だったことも記されている。

30）知識と情報との違いについて多くの研究者は認識していないが、Meusburger（2000）によれば、その２つは明らかに異なる。情報とは、他者から受け取るだけでしかないが、その情報に何らかの新しさを付加すればその人にとっての知識となり、他者に対して発信できる。たとえ他者に発信する

ことであっても自身によってなんらかの新しさが付加されていなければ、それは単なる情報でしかない。

31）インタビューの記録については、山本（2001; 2004; 2013; 2017）に収録した。

32）Prognos AG（1984）には、地域経済の発展に関する移出ベース理論を提起した人物についての記述はない。これは後にノーベル経済学賞を受賞したNorth（1955）が提起した理論である。彼はアメリカ合衆国のワシントン州やオレゴン州の経済発展に基づいて、産業構造転換が地域経済発展の要因でありそれゆえ農業地域が発展するためには工業立地が必要であるという通念を否定し、他地域や外国に移出できる商品の開発こそ重要であると主張した。

33）この点に関連して、フォラールベルクに立地する個別企業に関する詳細は、別稿を用意して論ずる予定である。

34）Prognos AG（1984）がインタビューした30社のうち、９社が従業員100人未満、13社が100～500人未満の中規模企業、８社が500人以上の大企業だった。創立年で見ると８社が19世紀、10社が1900～1945年、５社が1945～1970年、７社が1970年以降に設立された。それゆえ、インタビュー対象となった企業はフォラールベルクの産業構造をおおむね反映するとみなされる。

35）この機関は、本稿の「4.3　1977年の診断書」でも言及したドルンビルンに立地するWIFI Vorarlbergである。これは、100年以上にわたる伝統を持つ機関である。その現在の機能は成人のための職業教育にある。WIFIはオーストリア各州に存在する機関であり、各州の経済会議所の付属機関となっている。これは、中央集権主義的色彩の濃いオーストリア独特の連邦制のなかで、この国の経済システムの特徴のひとつであると言えよう。フォラールベルクのWIFIはもともと独自に設立されたもので州の１機関だった。Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg（1952: 389-392）と次のウェブサイトを参照。http://www.vlbg.wifi.at/100Jahre/index.php　2016年９月22日アクセス。

36）実際に資金調達の支援を受けたスタートアップが何社あったのか、そしてそのうち何社が厳しい経済環境の中で存続できているのか、例えば設立から10年後にどれだけの雇用を生み出したのかを知ることができればよいが、残念ながらそうした研究やフォラールベルクの諸組織が作成したドキュメントを発見できないでいる。

37）国民経済協会（Volkswirtschaftliche Gesellschaft）とは、オーストリアの各州に設けられている経済に関わる教育推進のための機関であり、フォラールベルク州では商業会議所（現在の経済会議所）内に設けられている。https://www.vwg.at/　https://www.wko.at/site/vorarlberger-volkswirtschaftliche-gesellschaft/start.html　2018年９月９日アクセス。なお、Ausbau hochwertiger Dienstleistungen in Vorarlbergという診断書は未見である。この診断書は、州政府の支援を得て作成されたとPrognos AG（1984: 194）に記されている。

38）https://www.prisma-zentrum.com/prisma/unternehmen/unternehmen-der-gruppe/　2016年９月22日アクセス。

39）http://www.prisma-zentrum.com/standorte/vorarlberg/vorarlberger-wirtschaftspark-goetzis/news/eroeffnung-vorarlberger-wirtschaftspark/　2016年９月22日アクセス。

40）ドルンビルン校は、ドルンビルン連邦繊維学校（Bundestextilschule Dornbirn）として発足したものであり、機械を用いた刺繍生産技能を持つ労働者育成のためだった（Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg 1952: 285-286）。これによれば、1887年10月10日に開催された刺繍業者大会において全員一致で専門学校の設立が決定され、これを受けて商業会議所事務局長とドルンビルンで繊維大企業を経営していたViktor Hämmerleが実業教育中央委員会とオーストリア帝国文部省とに対して国立の繊維工業職業教育学校の設立を働きかけた。そして1889年８月21日の文部省がk.k. Fachschule für Maschinenstickerei in Dornbirnとして認可し、1890年に授業を開始したとある。HTLドルンビルン校のホームページには1891年創立と記されている（http://www.htldornbirn.at/de　2016年９月22日アクセス）。

41）ブレーゲンツ校は、1891年に設立された同業組合連合（Genossenschaftsverband）が各種の手工業に関する実業教育学校設立を1890年代初めからオーストリア帝国政府に働きかけていたがなかなか成功せず、1906年5月12日になってようやく、実業設計専門学校（Fachschule für gewerbliches Zeichnen）としての設立が文部省によって認可され、1908年に授業を開始した（Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg 1952: 287）。HTL Bregenz のホームページにもこの創立年が記されている（https://www.htl-bregenz.ac.at/Ausbildungsangebot.html 2016年9月22日アクセス。）。

42）ランクヴァイル校は、1965年にブレーゲンツ校内に設立された建材実験室がもととなって、1969年に設立された土木建設のための連邦土木建設技術後期中等教育学校（HTL für Hoch- und Tiefbau in Rankweil）として設立された。その時点ではランクヴァイルに校舎がなく、フェルトキルヒにあった建物を利用して授業が行われたが、あくまでもブレーゲンツ校の分校という位置づけだった。その後1975年にランクヴァイルで校舎が完成し、1975/76年の冬学期から名実ともにランクヴァイル校となった。電子・通信技術のコースがここに設けられたのは1977年である（http://www.htl-bregenz.ac.at/schulgeschichte.html　2018年9月9日アクセス）。前述したように *Vorarlberg Bericht*（1977）にも、連邦立の学校に対して州政府と基礎的地方自治体であるランクヴァイルが、新校舎建設に貢献した記事が掲載されている。

43）http://www.htldornbirn.at/de　2016年9月22日アクセス。

44）ライナー・アーベラーが自身の経歴を語った、次のウェブサイトから入手できる記録による。https://www.pacw.org/no-cache/issue/summer_2009_issue/the_guru/Rainer_ Aberer.html　2018年2月21日アクセス。

45）Land Vorarlberg（2005: 293-295）には、プルチャーの経歴と事績が記述されているが、そこに欧州統合推進者の一人であったと記されている。

46）記事にはそのように書かれているが、ザンクトガレン州経済はスイスの中でチューリヒ州やバーゼルシュタット州ほど強力ではない。

47）オーストリア経済会議所のホームページから得ることのできる情報によれば、オーストリアには中小企業に関する公的な定義はない。しかし、従業員数が250人未満であり、販売高が5千万ユーロ未満で、資本の25％以上が他企業に握られていなければ、中小企業に分類される。（https://www.wko.at/service/zahlen-daten-fakten/KMU-definition.html　2018年4月23日アクセス）。それゆえ、*Vorarlberg Bericht*（1989a）の記事の中で、従業員数100人以上の企業を大企業としているのは適切とは言い難い。とはいえ、従業員数250人以上の企業の比率が2％よりも小さかったことは確実である。

48）この企業については、2017年9月に訪問して同社社長にインタビューすることができた。その詳細は別稿に譲るが、オーストリア・イノベーション賞受賞企業であることは、次のウェブサイトで確認できる。https://www.bmdw.gv.at/Ministerium/Staatspreise/innovation/Seiten/Staatspreisträgerbis2011.aspx 2018年1月27日アクセス。

49）https://www.fhv.at/ueber-die-fh/ueber-uns/chronik-der-fh-vorarlberg/ 2018年4月25日アクセス。

50）https://www.fhv.at/en/fh-vorarlberg-overview/international-office/　2018年9月26日アクセス。

51）https://www.uni-heidelberg.de/press/news/news07/press491_e.html　2018年10月11日アクセス。

52）モイスブルガー教授がそのような意見を述べたのは、フォラールベルクでの職業教育の水準が低いという認識があったからであると思われる。Meusburger（1987）には、特に山間地域・山岳地域での職業教育の水準が低いという趣旨のことが明らかにされている。また、筆者との会話で、Universität という意味での大学運営のためには極めて大きな資金を必要とし、いかに豊かな州経済であっても、小規模州にはそれを負担しえないという趣旨のことを述べていた。

53）https://www.fhv.at/ueber-die-fh/ueber-uns/chronik-der-fh-vorarlberg/　2018年9月10日アクセス。

54）注26）に記したシリングとマルクの為替レートを用いれば、950万シリングは約133万マルクに相当する。また1987年から1994年までの円のドイツ

マルクとの為替レートは約64円から約90円までの間で大きく変動していたが、仮に１マルク80円とすれば１万6,074シリングは約18万円となり、これを１セメスターの実際の授業期間を３～４か月とすれば、学生としてドイツやイタリアなどでの生活はできたであろうと推測できる。

文献

板倉勝高（1975）「ヨーロッパの地場産業と都市形成」、『流通経済論集』第９巻第３号、pp.15-30。

板倉勝高（1981）『地場産業の発達』大明堂、第４章ヨーロッパの地場産業１）ルスティナウ村（刺繍産地）、pp.100-106。

板倉勝高（1988）「刺繍の村　ルスティナウ」、板倉勝高編『地場産業の町』上巻、古今書院、pp.288-299。

井出策夫（1970）「オーストリアの工業―Vorarlberg州（Austria）の繊維工業を中心として―」、『学芸地理』（東京学芸大学地理学会）第24号、pp.17-34。

浮田典良（1985）「オーストリア・スイス国境がその両側の地域に与える影響」、細井淳志郎先生退官記念論文集出版事業会編『地域をめぐる自然と人間との接点』細井淳志郎先生退官記念論文集出版事業会、pp.55-67。

黒澤隆文（2002）『近代スイス経済の形成―地域主権と高ライン地域の産業革命―』京都大学学術出版会。

呉羽正明（2015）「フォアアールベルク州」、浮田典良・加賀美雅弘・藤塚吉浩・呉羽正明『オーストリアの風景』ナカニシヤ出版、pp.176-177。

シュムペーター（1951）『資本主義・社会主義・民主主義（上）』（中山伊知郎・東畑精一訳）東洋経済新報社。

竹内淳彦（1974）「ヨーロッパにおける農村型地場産業―Vorarlberg州（Austria）の繊維工業を中心にして―」、『日本工業大学研究報告』第４巻、pp.63-76。

竹内啓一・手塚章・中村泰三・山本健兒（編）（2016）『世界地名大事典　ヨーロッパ・ロシア』全３巻、朝倉書店。

増田寛也（編）（2014）『地方消滅―東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社。

モイスバーガー、P.（1973）「隣国に通う通勤者」（矢沢大二訳）、『地理』第18巻８号、pp.9-16。

山本健兒（編）（2001）『中小企業集積地域の域内ネットワークと域際ネットワークの相互作用に関する比較研究』。文部省科学研究費・日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Ｃ報告書（課題番号：09680168）、法政大学。

山本健兒（2004）『産業集積地域におけるイノベーション形成の比較実証研究―暗黙知とイノベーティヴ・ミリュー概念の再検討―』日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Ｃ報告書（課題番号：13680091）、法政大学。

山本健兒（2013）『企業と産業集積地域のイノベーション・知識創造からみた九州経済研究』日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究Ｃ報告書（課題番号：21520798）、九州大学。

山本健兒（2017）『「地域経済発展における生産ネットワークと地域振興政策の相互作用に関する研究」に係るインタビュー記録等』日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究（Ｂ）報告書（課題番号：25284168）、九州大学。

山本健兒（2018a）「ドイツ経済復活の鍵としてのミッテルシュタントと地域経済―Audretsch and Lehmann（2016）と Ewing（2014）の見解を踏まえて―」、『經濟學研究』（九州大学経済学会）第84巻第５・６合併号、pp.51-86。

山本健兒（2018b）「地域経済の４つの支柱とシュタントオルトポリティークの意義―David B. Audretschによる議論の再検討―」、『經濟學研究』（九州大学経済学会）第85巻第１号、pp.1-26。

Amt der Vorarlberger Landesregierung. Landesstelle für Statistik（2017）*Vorarlberger Wirtschaftsbericht 2016/2017*.

Amt der Vorarlberger Landesregierung Abteilung Vlla – Raumplanung und Baurecht（1996）*Strukturdaten Vorarlberg*.

Amt der Vorarlberger Landesregierung（2018）*Strukturdaten Vorarlbeng 2018*.

Arbeitsgruppe Bildungsbericht am Max-Planck-Institut für Bildungsforschung（1994）Das Bildungswesen in der Bundesrepublik Deutschland. Strukturen und

Entwicklungen im Überblick. Vollständig überarbeitete und erweiterte Neuausgabe. Reinbek bei Hamburg: Rowohlt Taschenbuch Verlag GmbH.

Audretsch, David B.（2015）*Everything in Its Place. Entrepreneurship and the Strategic Management of Cities, Regions, and States.* New York: Oxford University Press.

Audretsch, David B. and Erik E. Lehmann（2016）*The Seven Secrets of Germany. Economic Resilience in an Era of Global Turbulence.* New York: Oxford University Press.

Barnay, Markus（2006）*Vorarlberg – Leitfaden. Was Staatsbürgerschaftswerber über unser Land wissen sollten*. Im Auftrag der Abteilung Inneres und Sicherheit（Ia）der Vorarlberger Landesregierung und überarbeitet von der Abt Ia – Inneres und Sicherheit im Oktober 2014. https://www.vorarlberg.at/pdf/leitfaden-vorarlberg.pdf より入手。

Barnay, Markus（2011）*Vorarlberg. Vom Ersten Weltkrieg bis zur Gegenwart*. Innsbruck-Wien: Haymon Verlag.

Bauernhaus-Museum Wolfegg（Hrsg.）（2012）*Die Schwabenkinder: Arbeit in der Fremde vom 17. bis 20. Jahrhundert*. Ulm: Süddeutsche Verlagsgesellschaft.

Blotevogel, Hans H.（1998）*Europäische Metropolregion Rhein-Ruhr. Theoretische, empirische und politische Perspektiven eines neuen raumordnungspolitischen Konzepts.* Dortmund: Institut für Landes- und Stadtentwicklungsforschung des Landes Nordrhein-Westfalen.

Brunotte, Ernst, Hans Gebhardt, Manfred Meurer, Peter Meusburger und Josef Nipper（Hrsg.）（2002）*Lexikon der Geographie in vier Bänden*. Dritter Band Ökos bis Wald. Heidelberg / Berlin: Spektrum Akademischer Verlag.

Coe, Neil M. and Henry Wai-Chung Yeung（2015）*Global Production Networks. Theorizing Economic Development in an International World*. Oxford: Oxford University Press.

Cooke, Philip and Kevin Morgan（1998）*The Associational Economy: Firms, Regions and Innovation*. Oxford: Oxford University Press.

Ermann, Ulrich, Thilo Lang und Marcel Megerle（2012）Weltmarktführer abseits der Agglomerationsräume. In: Leibniz-Institut für Länderkunde Nationalatlas aktuel 6（18.10.2012）11. http://aktuell.nationalatlas.de/wp-content/uploads/12_11_Weltmarkt fuehrer. pdf 2016年7月16日アクセス。

Feurstein, Christian（2009）*Wirtschaftsgeschichte Vorarlbergs von 1870 bis zur Jahrhundertwende*. Konstanz: UVK Verlagsgesellschaft mbH.

Florida, Richard（2002）*The Rise of Creative Class. How It's Transforming Work, Leisure, Community and Everyday Life.* New York: Basic Books.

Geldner, Norbert（1977）*Wirtschaftsstruktur und Arbeitskräfte Angebot in Vorarlberg*. Wien: Österreichisches Institut für Wirtschaftsforschung.

Haggett, Peter（1979）*Geography. A Modern Synthesis*. Third edition. New York: Harper & Row.

Halder, Gerhald（2002）*How does globalization affect local production and knowledge systems? The surgical instrument cluster of Tuttlingen, Germany*. INEF Report Heft 57, Institut für Entwicklung und Frieden der Gerhard- Mercator-Universität Duisburg.

Halder, Gerhald（2005）*Strukturwandel in Clustern am Beispiel der Medizintechnik in Tuttlingen*. Berlin: LIT Verlag.

Heidenreich, Martin and Gerhard Krauss（1998）The Baden-Württemberg production and innovation regime. Past successes and new challenges. In: Braczyk, Hans-Joachim, Philip Cooke and Martin Heidenreich（1998）*Regional Innovation Systems*. London: UCL Press.

Holzinger, Helmut und Kurt Koleznik（Hrsg.）（2014）*20 Jahre Fachhochschulen in Österreich. Rolle und Wirkung*. Wien: Facultas Verlags- und Buchhandels AG.

Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg（1952）*100 Jahre Handelskammer und Gewerbliche Wirtschaft in Vorarlberg*. Feldkirch: Verlag Franz Unterberger.

Kenney, Martin（2000）*Understanding Silicon Valley:*

the Anatomy of an entrepreneurial region. Stanford: Stanford University Press.

Kircher, Peter（2011）*Die Cluster-Region Heilbronn-Franken*. Ubstadt-Weiher: verlag regionalkultur.

Kolb, Ernst（1952）Die Handelskammer und die Einheit Vorarlbergs, Festrede von Bundesminister Dr. E. Kolb zur Hundertjahrfeier der Handelskammer für Vorarlberg am 30. September 1950. In: Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg（1952）*100 Jahre Handelskammer und Gewerbliche Wirtschaft in Vorarlberg*. Feldkirch: Verlag Franz Unterberger, S.5-11.

Land Vorarlberg（2005）*Vorarlberg Chronik*. 3. überarbeitete und erweiterte Auflage. Dornbirn: Vorarlberger Verlagsanstalt.

Lindner, Stephan H.（2000）Makroökonomische Entwicklung. In: Mathis, Franz und Wolfgang Weber（Hrsg.）*Vorarlberg. Zwischen Fußach und Flint, Alemannentum und Weltoffenheit*.（Geschichte der österreichischen Bundesländer seit 1945, herausgegeben von Herbert Dachs, Ernst Hanisch und Robert Kriechbaumer）. Wien: Böhlau Verlag. S.77-91.

Locher, Bernd（1970）*Struktur und Strukturveränderungen der Vorarlberger Industrie*. Beiträge zur alpenländischen Wirtschafts- und Sozialforschung, Folge 79. Innsbruck: Wagner'sche Universitätsbuchhandlung Innsbruck Kommissionsverlag.

Lundvall, Bengt-Åke（ed.）（1992）*National Systems of Innovation. Towards a Theory of Innovation and Interactive Learning*. London: Pinter Publishers.

Matejovski, Dirk（Hrsg.）（2000）*Metropolen. Laboratorien der Moderne*. Frankfurt am Main und New York: Campus Verlag.

Meusburger, Peter（1969）*Die Vorarlberger Grenzgänger.* Alpenkundlich Studien Bd. III. Innsbruck: Kommissionsverlag der Österreichischen Kommissionsbuchhandlung.

Meusburger, Peter（1983）Vorarlberg. In: Laidlmair, Adolf et al. *Österreich. HARMS Handbuch der Geographie*. München: Paul List Verlag, Studienausgabe, S.94-109.

Meusburger, Peter（1987）Wirtschaft im Wandel. Zum Ausbildungsniveau der Vorarlberger Bevölkerung. In: Josef A. Anker, Gerold Amann und andere 30 Autoren（1987）*Thema Vorarlberg*. Bregenz: Eugen-Ruß-Verlag, S.69-73.

Meusburger, Peter（2000）The spatial concentration of knowledge. Some theoretical considerations. In: *Erdkunde*, Bd.54, S.352-364.

Muther, Josef（1912）Die Wanderung der Schwabenkinder in Tirol und Vorarlberg. Wien（筆者未見）。

Nägele, Hans（1949）*Das Textilland Vorarlberg. Werden und Wachsen einer alpenländischen Industrie.* Dornbirn: Vorarlberger Verlagsanstalt.

Niederstätter, Alois（2015）*Geschichte Vorarlbergs* Band 2 *Vorarlberg 1523 bis 1861. Auf dem Weg zum Land*. Innsbruck: Universitätsverlag Wagner.

North, Douglass C.（1955）Location theory and regional economic growth. In: *Journal of Political Economy*, Vol.63, pp.243-258.

Pichler, Meinrad（2015）*Geschichte Vorarlbergs* Band 3 *Das Land Vorarlberg 1861 bis 2015*. Innsbruck: Universitätsverlag Wagner.

Polèse, Mario（2009）*The Wealth and Poverty of Regions. Why Cities Matter*. Chicago: The University of Chicago Press.

Porter, Michael E.（1998a）Clusters and Competition. New Agendas for Companies, Governments, and Institutions. In: Michael E. Porter *On Competition*. Boston: A Harvard Business Review Book, pp.197-287.

Porter, Michael E.（1998b）*The Competitive Advantage of Nations: With a New Introduction.* New York: Free Press.

Prognos AG（Projektleiter: Dr. Klaus Müller）（1984）*Entwicklungsperspektive der Vorarlberger Wirtschaft bei sich verändernden Rahmenbedingungen. Anpassungshemmnisse und darauf bezogene Handlungsempfehlungen.* Eine wirtschaftspolitische Untersuchung im Auftrag der Vorarlberger

Landesregierung. Bregenz: City Druck.

Rünzler, Beat (2000) Von der Auto-Manie zur Schizophrenie. In: Mathis, Franz und Wolfgang Weber (Hrsg.) *Vorarlberg. Zwischen Fußach und Flint, Alemannentum und Weltoffenheit*. (*Geschichte der österreichischen Bundesländer seit 1945*, herausgegeben von Herbert Dachs, Ernst Hanisch und Robert Kriechbaumer). Wien: Böhlau Verlag. S.133-150.

Saxenian, AnnaLee (1994) *Regional Advantage. Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*. Cambridge: Harvard University Press.

Schumpeter, Josepf Alois (1926) *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung. Eine Untersuchung über Unternehmensgewinn, Kapital, Kredit, Zins und den Konjunkturzyklus*, 2. neubearbeitete Auflage, München und Leipzig: Verlag von Duncker & Humboldt.

Scott, Allen J. (ed.) (2001) *Global City-Regions. Trends, Theory, Policy.* Oxford: Oxford University Press.

Seidel, Hans (1970) *Struktur und Entwicklungsperspektiven der Vorarlberger Wirtschaft.* Bregenz: Nachdruck im Auftrage der Vorarlberger Landesregierung bei Fotooffset und Buchdruckerei Dr. Harry Holzner OHG.

Simon, Hermann (1996) *Hidden Champions. Lessons from 500 of the World's Best Unknown Companies*. Boston: Harvard Business School Press.

Simon, Hermann (2012) *Hidden Cahmpions. Aufbruch nach Globalia. Die Erfolgsstrategien unbekannter Weltmarktführer*. Frankfurt am Main: Campus Verlag.

Steininger, Siegfried und Wolfgang Herburger (2017) *Die Zukunft Vorarlbergs. Perspektiven 2050*. Innsbruck und Wien: Haymon Verlag.

Taylor, Peter J. (2004) *World City Network. A Global Urban Analysis*. London and New York: Routledge.

Tiefenthaler, Rupert (2000) Die Entwicklung des sekundären Sektors. In: Mathis, Franz und Wolfgang Weber (Hrsg.) *Vorarlberg. Zwischen Fußach und Flint, Alemannentum und Weltoffenheit*. (*Geschichte der österreichischen Bundesländer seit 1945*, herausgegeben von Herbert Dachs, Ernst Hanisch und Robert Kriechbaumer). Wien: Böhlau Verlag. S.116-132.

Veiter, Theodor (1952) Geschichte und Rechtsgrundlage der Vorarlberger Handelskammer. In: Kammer der Gewerblichen Wirtschaft für Vorarlberg (1952) *100 Jahre Handelskammer und Gewerbliche Wirtschaft in Vorarlberg*. Feldkirch: Verlag Franz Unterberger, S.17-76.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 8 (1974) Beste Schule für den Nachwuchs.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 21 (1977) Gemeinden und Land helfen beim Bau von Bundesschulen. S.2-3.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 23 (1978a) Leistungsfähige Wirtschaft sichert unseren Wohlstand. S.2-3.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 23 (1978b) Förderung von Forschung und Entwicklung durch das Land Vorarlberg. S.4-5.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 27 (1979) Beste Chancen für unsere Jugend. Viele neue Schulen und Kindergarten.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 51 (1987a) Vorarlbergs Wirtschaftspolitik – "Hilfe zur Selbsthilfe".

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 52 (1987b) Jahrzehnte im Dienste Vorarlbergs. Dr. Herbert Keßler, Vorarlberger Landeshauptmann von 1962 bis 1987. S.2-3.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 52 (1987c) Vom Bauernland zur modernen Industrieregion. S.4-7.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 57 (1989a) Vorarlbergs Wirtschaft. Solide Startposition für die 90er Jahre. S.6-8.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 57 (1989b) Offensiv auch in

der Wirtschaftspolitik. S.9-11.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 57（1989c）Investitionen in die Zukunft. S.12.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 57（1989d）Schwerpunkt der bildungspolitischen Offensive. S.13.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 73（1993a）Eine Fachhochschule Vorarlberg. S.16-17.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 74（1993b）Impulsprogramm für Vorarlbergs Wirtschaft. S.2-4.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 76（1993c）Lernen wir Zukunft. Vorarlbergs Bildungsoffensiv 2000. S.8-13.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 77（1994a）Wirtschaftsstandort Vorarlberg. S.6-9.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 78（1994b）Deutliche Impulse für Vorarlbergs Wirtschaft. S.12-13.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 78（1994c）Durch Bildung — optimale Zukunftgestaltung. S.14-16.

Vorarlberg Bericht: Informationen der Vorarlberger Landesregierung Heft 82（1995）Wirtschaft in Vorarlberg: Weltweit konkrenzfähig. S.4-5.

Vorarlberg Magazin. Das Land Vorarlberg informiert（1999 April）Über 700 Firmen exportieren weltweit. S.32-37.

Vorarlberg Magazin. Das Land Vorarlberg informiert（2000a Juli）Vorarlberg auf dem Weg unter die Top 10 in Europa. S.2-3.

Vorarlberg Magazin. Das Land Vorarlberg informiert（2000b Juli）Das Geheimnis unseres Erfolges. S.10-13.

〔九州大学名誉教授・
帝京大学経済学部地域経済学科教授〕

Standortpolitik of a Regional Government and Its Contribution to the Transformation of Regional Industrial Structure

—The Case of Vorarlberg in Austria—

YAMAMOTO Kenji

Keywords: *Standortpolitik*, place, strategic management, geographical periphery, industrial structure, regional economy, help for self-help, Vorarlberg, Austria

Most of scholars think that it is metropolitan areas that can grow and develop in an economic sense and it may be difficult for rural regions to develop in the era of globalization, if they are located far away from metropolitan areas. However, in middle Europe, there are some rural regions which have successfully developed, although they are located neither within nor near to any metropolitan area. Vorarlberg, a federal *Land* of Austria, is one of the typical cases. This region was characterized with monoculture of the textile and clothing industry until the 1970s. It faced decline of this industry in the beginning of the 1980s. It could, however, overcome the crisis of its regional economy and has developed dynamically since the 1990s. Vorarlberg's industrial structure is now balanced very well.

The purpose of this article is to explain the reason of this successful change of industrial structure, focusing on the *Standortpolitik* or "strategic management of place" by the *Land* government. The method of this research is reading and interpretation of important documents as well as of interviews with local actors including entrepreneurs.

Under the principles of the ecological social market economy and the subsidiarity, the *Land* government has implemented education policy integrated with economic policy. It has continued to upgrade vocational education from the 1960s through the 1990s under the *Land* prime ministers Herbert Keßler and his successor Martin Purtscher, alongside the construction of physical infrastructure such as transportation, power generation and so forth. The facilities and education programs of the HTL (*Höhere Technische Bundeslehr- und Versuchsanstalten*: Higher Technical Federal Training and Research Institutes) have been modernized through the support of both the local manufacturing companies and the *Land* government as well as of municipalities concerned. Polytechnic Vorarlberg was established at the end of the 1980s and this has developed to the University of Applied Sciences. The *Land* government has also encouraged the entrepreneurship among SMEs and individuals by means of establishment of risk capital, an incubation facility, an office for the transfer of information and knowledge created by renowned universities and research institutes, and creation of the Vorarlberg's innovation prize with the collaboration of the Chamber of Economy. Because most of economic innovations have been realized by private companies, the present author will study further in detail of the eternal vitality of Vorarlberg's economy from the viewpoint of the relation between entrepreneurship and local environment.

(Professor of the Department of Regional Economics, Teikyo University
and Professor Emeritus of Kyushu University)